

加東市公共施設等総合管理計画

平成29年3月
加 東 市

目 次

第1編 総論

第1章 はじめに

- 1 計画策定の背景 P.1
- 2 計画の期間 P.3
- 3 対象とする施設 P.3

第2章 公共施設等の現状と将来の見通し

- 1 加東市の状況 P.4
- 2 公共施設等の状況 P.7
- 3 公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る費用の見込み P.10

第3章 公共施設等の管理に関する基本的な方針

- 1 公共施設等の管理に関する基本的な方針 P.11
- 2 取組体制 P.13
- 3 フォローアップの実施方針 P.13

第2編 公共施設適正配置計画

第1部 公共施設の適正化に関する計画

第1章 公共施設の適正化に関する計画の概要

- 1 公共施設の適正化に関する計画の位置付け P.14
- 2 公共施設適正配置の基本方針 P.14

第2章 公共施設の適正化に関する計画

- 1 市庁舎等 P.16
- 2 学校施設 P.17
- 3-1 生涯学習施設(文化、学習系施設) P.18
- 3-2 生涯学習施設(社会体育施設) P.21
- 4 保健福祉施設 P.23
- 5 観光、産業振興施設 P.25
- 6 環境衛生、防災施設 P.26
- 7 市営住宅 P.27

第2部 年次計画

- 1 計画策定に当たって P.29
- 2 年次計画 P.32

第3編 インフラ施設の管理に関する方針

- 1 道路 P.100
- 2 橋梁 P.102
- 3 水道 P.104
- 4 下水道 P.106
- 5 公園 P.109

第1編 総論

第1章 はじめに

1 計画策定の背景

(1) 計画策定の背景

本市は、平成18年3月20日に旧社町、旧滝野町、旧東条町の3町が合併し、誕生しました。合併以前から、人口の増加や市民サービスの向上のため、学校、市営住宅、保健福祉施設などの公共施設や、道路、橋梁、上下水道施設などのインフラ施設を整備してきており、合併により多数の公共施設やインフラ施設を所有することになりました。これらの公共施設やインフラ施設は、今後老朽化が進み、近い将来、一斉に大規模改修や更新の時期を迎えることとなり、全ての公共施設やインフラ施設について大規模改修や更新を行う場合、膨大な費用が必要になります。しかし、今後も厳しい財政状況が見込まれる中では、全てに対応することは極めて困難な状況となっています。

また、少子化・高齢化が進み、市民の人口構造が変化するなかで、個々の公共施設が持つ役割や、公共施設全体の量や配置についても検討する必要があります。インフラ施設については、市民のライフラインを将来にわたって確保すべく、効果的かつ効率的な維持管理をし、長寿命化を進めていくことが求められています。

(2) 計画策定の過程及び計画の構成

平成23年度に公共施設の全体像と個々の施設の現状の把握を行い、「公共施設マネジメント白書」を作成しました。この白書を基本に、本市が保有している公共施設を将来どのように再配置するかの方向性やその適正配置等を推進するための取組概要を定めた「公共施設適正配置計画(案)」を作成し、平成26年12月に発表しました。

そして、パブリックコメント手続や市民説明会の開催、代替案の募集を行い、市民等から広く意見を求めた上で、平成27年7月に「公共施設適正配置計画(案)」を一部見直し、改めて市民説明会を開催しました。

その後、「公共施設適正配置計画(案)」を、公共施設の施設区分ごとの方向性やその考え方、取組概要などを示す「公共施設の適正化に関する計画」と、公共施設ごとの取組項目や概算事業費の推計などをまとめた「年次計画」に区分し、「公共施設の適正化に関する計画」については平成27年9月に市議会で議決され、「年次計画」については平成28年3月に策定しました。

一方で、総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について(平成26年4月22日付け総財務第74号)」において国は、地方公共団体に対し速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画(公共施設等総合管理計画)の策定を求めていることから、本市としては、「公共施設の適正化に関する計画」と「年次計画」をあわせた「公共施設適正配置計画」に、インフラ施設の管理に関する方針とその他必要な統計情報等を盛り込んで、「公共施設等総合管理計画」としました。

【計画策定の過程】

○平成24年3月 公共施設マネジメント白書の作成



平成26年4月 総務大臣通知

・公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画(公共施設等総合管理計画)の策定を要請

○平成26年12月 公共施設適正配置計画(案)の発表

- ・平成27年1月～2月 パブリックコメント手続
- ・平成27年1月～2月 市民説明会(第1回)の開催
- ・平成27年2月～6月 代替案の募集



○平成27年7月 公共施設適正配置計画(案)の一部見直し

- ・平成27年7月 市民説明会(第2回)の開催



○平成27年9月 公共施設の適正化に関する計画を市議会で議決



○平成28年3月 年次計画の策定



○平成29年3月 公共施設等総合管理計画の策定

【計画の構成】

■公共施設等総合管理計画

●公共施設適正配置計画

▼公共施設の適正化に関する計画

- ・公共施設の適正化の方向性やその考え方
- ・公共施設の分類ごとの取組概要

▼年次計画

- ・公共施設ごとの取組項目
- ・公共施設ごとの概算事業費・財源の試算

●インフラ施設の管理に関する方針

- ・インフラ施設ごとの管理に関する方針

2 計画の期間

本計画の期間は、平成28年度から平成37年度までの10年間とします。

3 対象とする施設

本計画では、「公共施設適正配置計画」が対象としている公共施設に、道路、橋梁、水道、下水道、公園のインフラ施設を加えたもの(以下「公共施設等」という。)を対象とします。

公共施設等

公共施設

- ・市庁舎等(市庁舎、加東ケーブルビジョン、加東市民病院、消防署など)
- ・学校施設(小中学校、幼稚園、学校給食センター)
- ・生涯学習施設(文化会館、図書館、公民館、屋内体育施設、屋外体育施設など)
- ・保健福祉施設(保育所、児童館、福祉センター、アフタースクール施設など)
- ・観光、産業振興施設(やしろ鴨川の郷、滝野温泉ぽかぽ、道の駅とうじょうなど)
- ・環境衛生、防災施設(埋立処分場、残土処理場、防災備蓄倉庫など)
- ・市営住宅

インフラ施設

- ・道路(市道)
- ・橋梁(市道の橋梁)
- ・水道(水道管、取水場、浄水場、ポンプ所、配水池などの水道施設)
- ・下水道(下水道管、処理場、ポンプ場などの下水道施設)
- ・公園(遊具、トイレなどの公園施設)

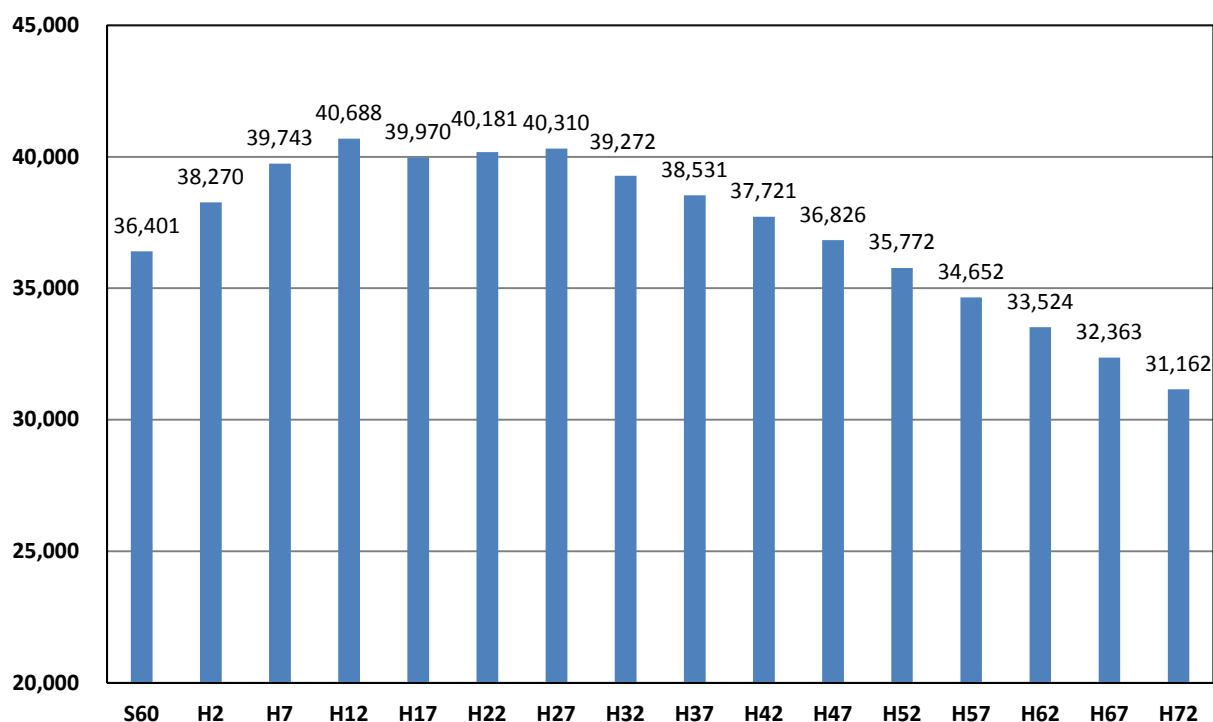
第2章 公共施設等の現状と将来の見通し

1 加東市の状況

(1) 人口の見通し

本市の人口は、平成7年以降40,000人前後で推移しており、平成27年国勢調査では40,310人となっています。平成28年3月に策定した人口ビジョンでは、今後、本市の人口は徐々に減少し、平成37年には38,531人、平成72年には31,162人になると予測しています。

(単位:人)



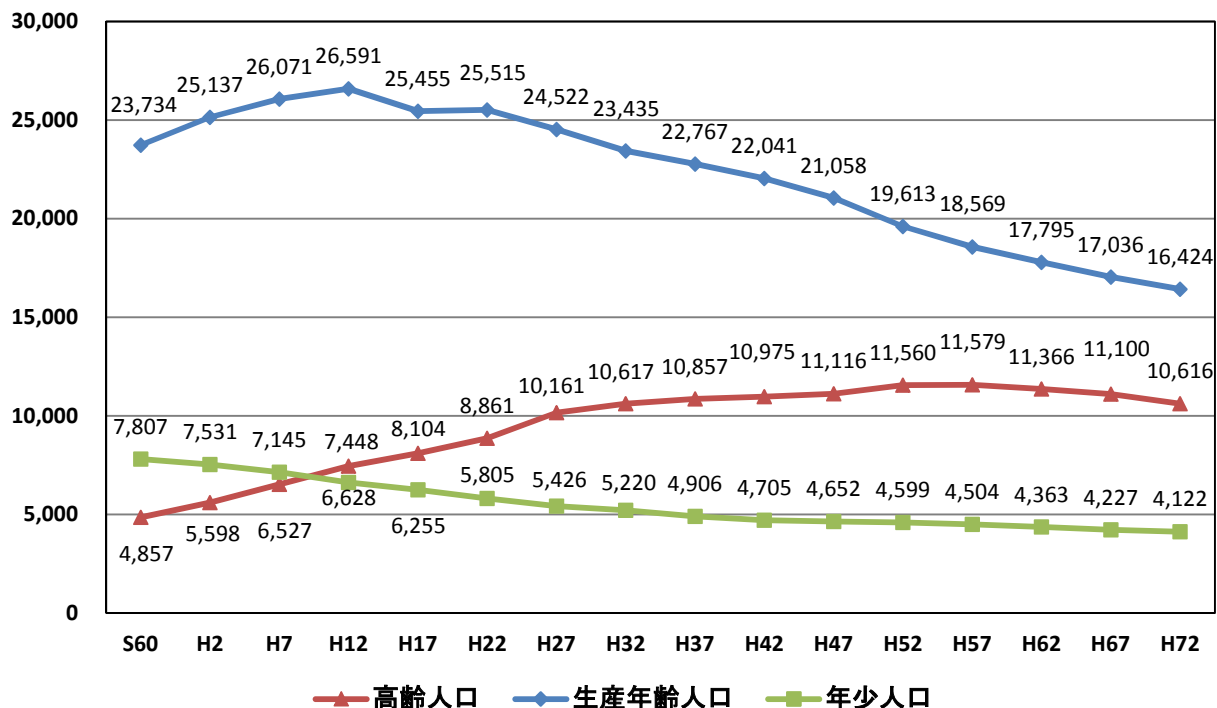
資料: S60～H27は国勢調査、H32～H72は人口ビジョンの推計値

図 人口の推移

年齢3区分別人口の推移については、年少人口(0～14歳)は一貫した減少傾向、高齢人口(65歳以上)は一貫した増加傾向にあり、平成12年には高齢人口が年少人口を上回りました。今後も少子化・高齢化の傾向が続くと予測しています。生産年齢人口(15～64歳)は、平成12年をピークに減少に転じ、今後、著しく減少していくと予測しています。

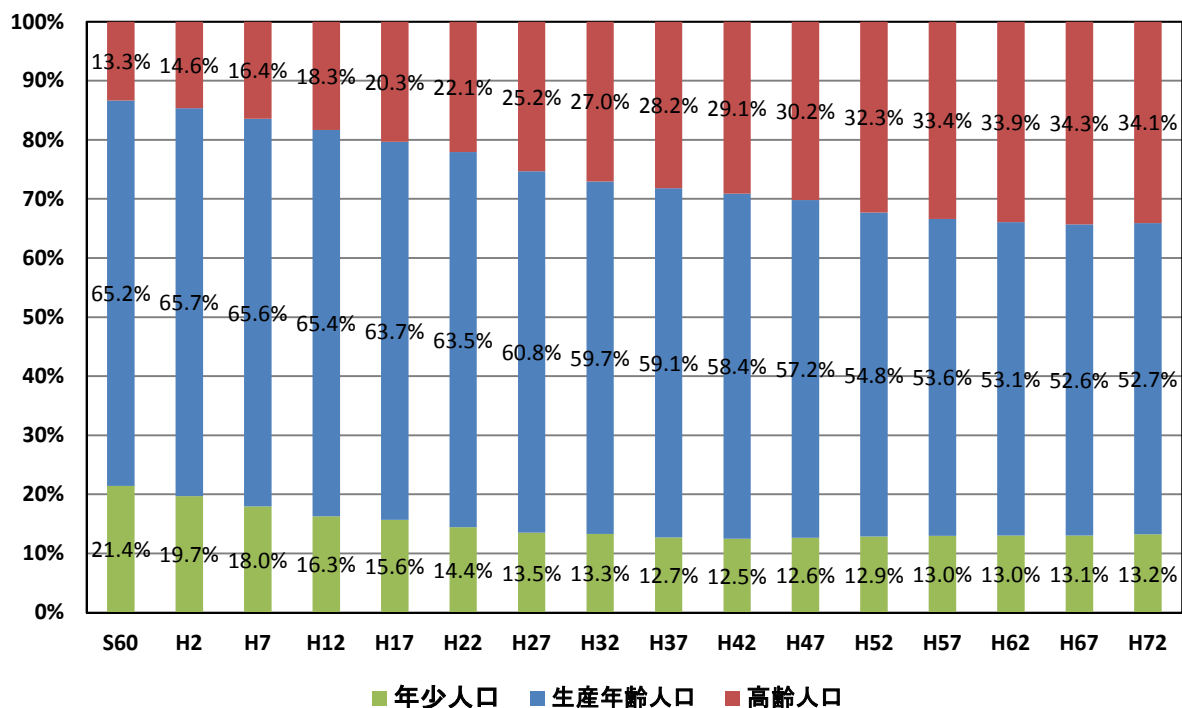
年齢3区分別人口構成比の推移については、平成27年には25.2%であった高齢人口の割合が、平成72年には人口の34.1%になり、生産年齢人口の割合は全体の約半分になると予測しています。

(単位:人)



資料: S60～H27は国勢調査(年齢不詳を除いた数値)、H32～H72は人口ビジョンの推計値

図 年齢3区分別人口の推移



※割合については、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

資料: S60～H27は国勢調査(年齢不詳を除いた数値)、H32～H72は人口ビジョンの推計値

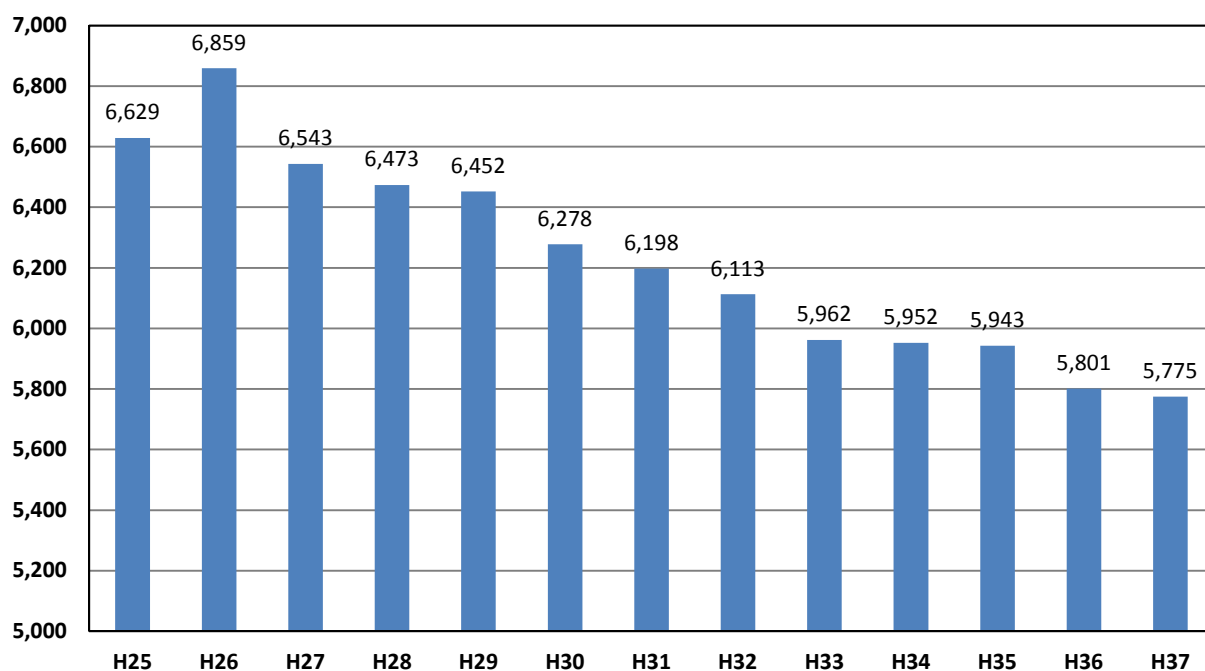
図 年齢3区分別人口構成比の推移

(2) 財政見通し

平成28年度から平成37年度までの10年間の財政見通しを示した「財政計画」では、本市の普通会計¹の一般財源²ベースの歳入は、自主財源である市税が景気低迷の影響や地価の下落などにより減少傾向に歯止めがかからない状況が続くと予測しています。また、地方交付税³の優遇措置⁴が平成28年度からの5年間で段階的に縮減され、平成33年度以降は優遇措置がなくなることから、歳入の大幅な増加は期待できない状況です。

歳出は、人件費、補助費が減少傾向にあるものの、扶助費、物件費、投資的経費、公債費、繰出金が増加傾向にあり、歳出の大幅な削減は期待できない状況です。

(単位:百万円)



資料: H25～H27は決算額、H28は決算見込額、H29～H37は財政計画の推計値

図 市税の推移

歳入歳出差引額は、平成28年度の歳入歳出差引額5億5,100万円から徐々に減少し、平成34年度には歳入歳出差引額がマイナスになると予測しています。平成37年度には歳入歳出差引額がマイナス3億9,100万円になると予測しており、基金の取り崩しが必要となる厳しい財政運営を予測しています。

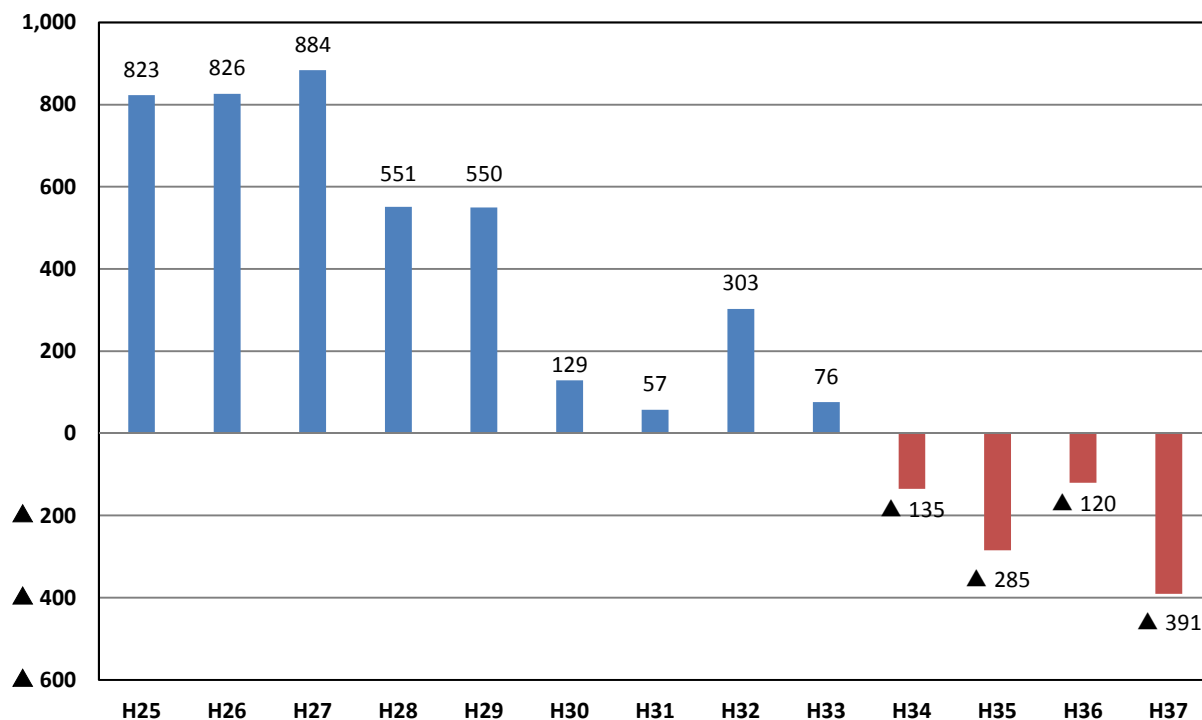
¹ 普通会計とは、地方公共団体の財政規模を比較するために共通の基準により設定する統計上の会計区分のこと。

² 一般財源とは、用途が特定されていない、地方公共団体が自らの裁量で使用できる財源のこと。このうち市税は、市が自ら調達する自主財源となる。

³ 地方交付税とは、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方公共団体の行政サービスが一定の水準を維持できるよう財源を保障する見地から、一定の基準により国から地方公共団体に配分される財源のこと。日々の行政サービスに必要な財源の不足額から算定される普通交付税と、自然災害による被害など緊急的な理由による財源の不足額から算定される特別交付税がある。

⁴ 地方交付税の優遇措置とは、市町村合併をした地方公共団体に対する激変緩和措置として、合併後においても一定期間は、合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を交付する財政上の措置のこと。

(単位:百万円)



資料:H25～H27は決算額、H28は決算見込額、H29～H37は財政計画の推計値

図 歳入歳出差引額の推移

2 公共施設等の状況

(1) 公共施設

本市が所有する公共施設は、平成27年3月末時点で、108施設あります。そのうち建物が97施設で総延床面積が170,318㎡になります。用途別の数では、生涯学習施設が最も多く26施設、ついで市営住宅が18施設、保健福祉施設が17施設、学校施設が15施設となっています。

用途の区分	施設数	延床面積(㎡)	割合	備考
市庁舎等	7	28,441	16.7%	市庁舎、加東ケーブルビジョン、加東市民病院、消防署など
学校施設	15	64,759	38.0%	小中学校、幼稚園、学校給食センター
生涯学習施設	26	31,216	18.3%	文化会館、図書館、公民館、屋内体育施設など
保健福祉施設	17	16,831	9.9%	保育所、児童館、福祉センター、アフタースクール施設など
観光、産業振興施設	5	4,151	2.4%	やしろ鴨川の郷、滝野温泉ぽかぽ、道の駅とうじょうなど
環境衛生、防災施設	9	683	0.4%	防災備蓄倉庫
市営住宅	18	24,236	14.2%	
合 計	97	170,318	100.0%	

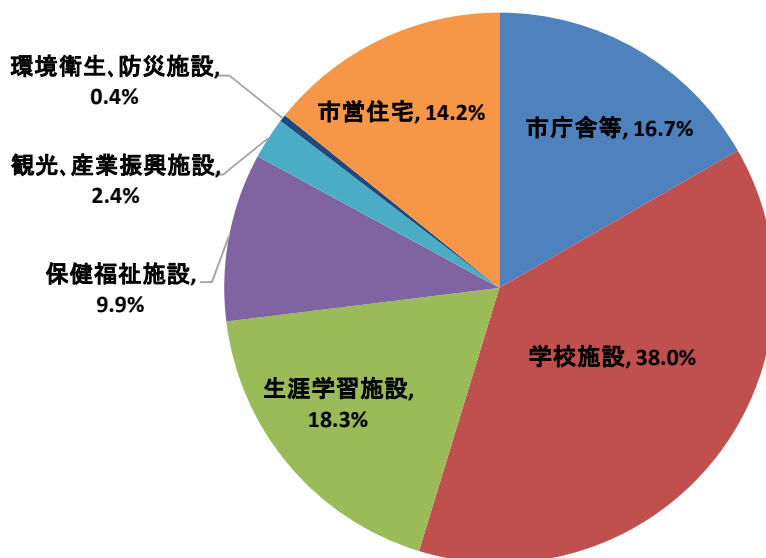
※数値は平成27年3月31日現在

※延床面積については、小数点第1位以下を四捨五入しているため、合計が一致しません。

※割合については、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%になりません。

表 公共施設(建物)の保有状況

用途別の延床面積は、学校施設が最も多く全体の38.0%、ついで生涯学習施設が18.3%、市庁舎等が16.7%となっており、この3分野の施設で全体の73.0%を占めています。

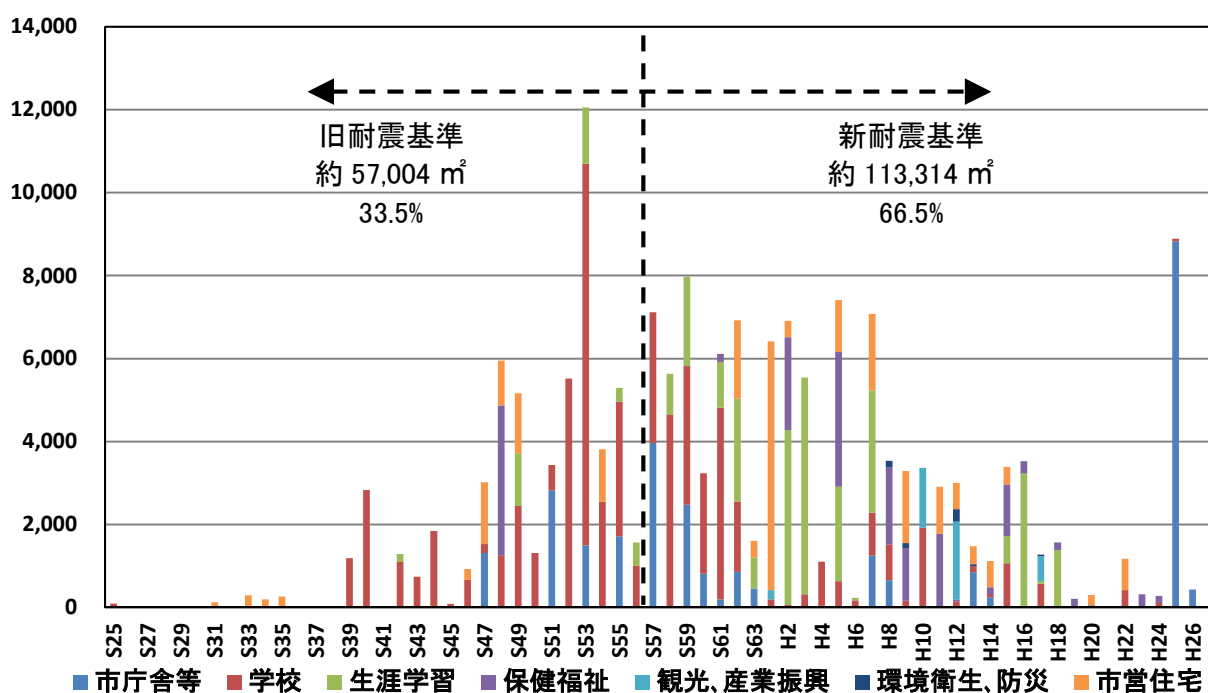


※数値は平成27年3月31日現在

※割合については、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%になりません。

図 公共施設(建物)の延床面積の割合

(単位: m^2)



※昭和53年に発生した宮城県沖地震をきっかけに新耐震基準が定められました。新耐震基準では、地震による建物の倒壊を防ぐだけでなく、建物内の人間の安全を確保することに主眼がおかれています。

図 公共施設(建物)の整備年度別延床面積

整備年度別の延床面積では、昭和56年6月を境とする旧耐震基準の建物が約57,004 m^2 で33.5%、新耐震基準の建物が約113,314 m^2 で66.5%となっています。一定の大規模改修が必要と

される築30年以上経過した建物の割合は45.6%となっており、昭和50年代後半に建設された多くの建物が該当します。

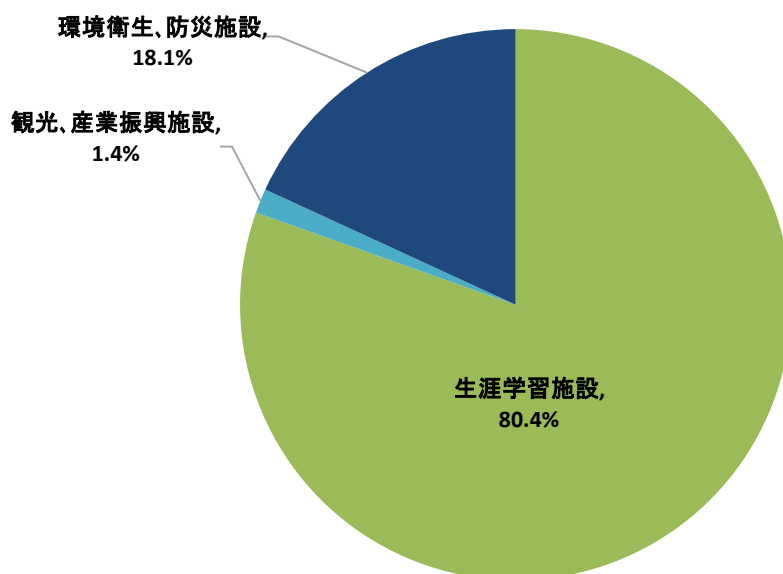
公共施設のうち主たる用途が土地の利用に係るものの数は11施設、面積(付随的な駐車場の面積を除く。)は174,148㎡になります。用途別の数は、生涯学習施設が最も多く9施設、ついで環境衛生、防災施設が2施設となっています。観光、産業振興施設は、やしろ鴨川の郷テニスコートになります。用途別の施設面積では、生涯学習施設が多くを占め全体の80.4%、ついで環境衛生、防災施設が18.1%となっています。

用途の区分	施設数	面積(㎡)	割合	備考
生涯学習施設	9	140,080	80.4%	屋外体育施設など
観光、産業振興施設	(1)	2,485	1.4%	やしろ鴨川の郷テニスコート
環境衛生、防災施設	2	31,583	18.1%	埋立処分場、残土処分場
合 計	11	174,148	100.0%	

※数値は平成27年3月31日現在

※割合については、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%になりません。

表 公共施設(土地)の保有状況



※数値は平成27年3月31日現在

※割合については、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%になりません。

図 公共施設(土地)の面積の割合

(2) インフラ施設

本市が管理するインフラ施設は、平成28年3月末時点で、市道が約534km、市道の橋梁が279橋、水道管が約435km、下水道管が約455km、公園が71箇所となっています。

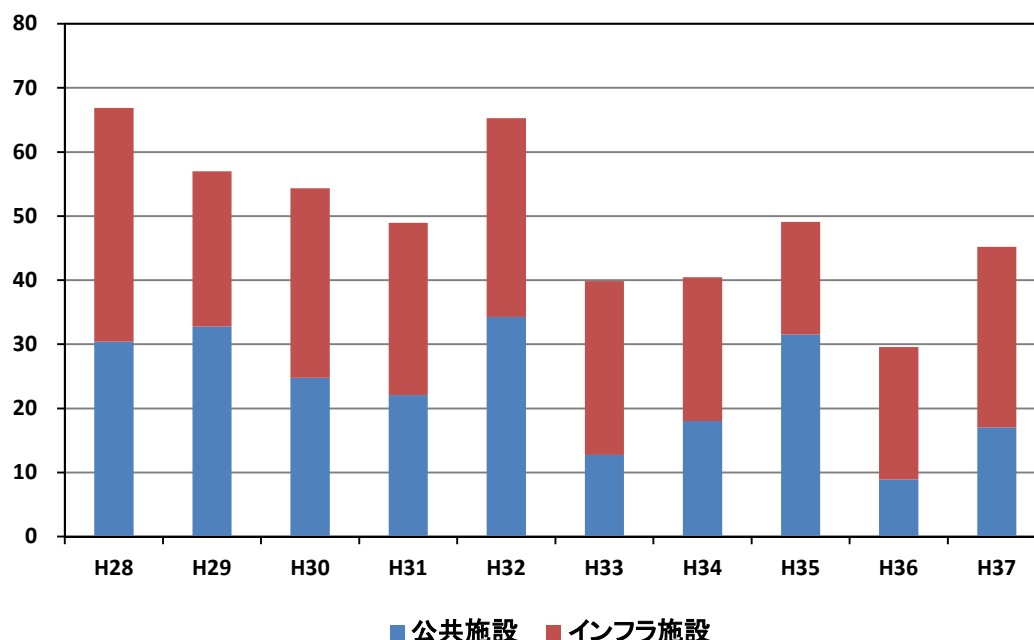
3 公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る費用の見込み

「公共施設適正配置計画」では、平成28年度から平成37年度までの10年間で、新設、大規模改修、それらに伴う設計や用地取得費(借地解消に係る用地取得費を含む。)、取り壊し費用などの臨時的項目の概算費用は約171億円、施設を維持管理していく上で必要となる経常的な維持管理費などの経常的項目の概算費用は約61億円と見込んでおり、合計で約232億円を見込んでいます。

インフラ施設については、総務省の公共施設等更新費用試算ソフトを用いて平成28年度から平成37年度までの10年間の維持管理・修繕・更新等に係る費用を試算しました。結果は、道路が約90億円、橋梁が約6億円、水道が約108億円、下水道が約50億円となっています。

公園施設は、「公園施設長寿命化計画」の試算により、平成27年度から平成36年度までの10年間で約11億となっています。

(単位:億円)



※公園施設長寿命化計画では平成37年度分の費用を試算していないため、その分は含まれていません。

資料: 公共施設適正配置計画、公共施設等更新費用試算ソフト、公園施設長寿命化計画

図 公共施設等の10年間の費用の見込み

第3章 公共施設等の管理に関する基本的な方針

1 公共施設等の管理に関する基本的な方針

(1) 公共施設の管理に関する基本的な考え方

「公共施設マネジメント白書」では、財政的な観点から、市が保有する全ての公共施設について、施設の機能や市民サービスを維持するための改修は相当困難のため、施設の優先順位付けによる改修が必要であり、施設の統廃合、多用途への利活用が必要であると結論付けました。

そして、「公共施設マネジメント白書」を基本として、本市が保有している公共施設を将来どのように再配置するかの方針やその適正配置などを推進するための取組概要を「公共施設適正配置計画」として定めました。

公共施設については、「公共施設適正配置計画」に基づき適正化を進め、廃止する公共施設については計画どおり廃止し、存続する施設については適正な維持管理により長寿命化を進めながら、計画的に修繕、更新していきます。

また、従来は、施設ごとに維持管理、修繕、更新を行い、施設ごとに効率的な活用を図ってきましたが、今後は、「公共施設適正配置計画」に基づいた適正化を進めるため、施設ごとの情報を集約し、全体を見据えた活用を行うよう、公共施設全体を一元的に管理し、運用します。

なお、「公共施設適正配置計画」に基づき適正化を進めると、平成37年度末時点で、本市が保有する公共施設は次のとおりになります。

用途の区分	建物			土地		
	施設数	延床面積(㎡)	割合	施設数	面積(㎡)	割合
市庁舎等	5	24,843	14.9%			
学校施設	6	51,916	31.2%			
生涯学習施設	25	40,576	24.4%	8	126,750	78.8%
保健福祉施設	16	17,664	10.6%			
観光、産業振興施設	6	5,451	3.3%	(1)	2,485	1.5%
環境衛生、防災施設	11	853	0.5%	2	31,583	19.6%
市営住宅	18	24,882	15.0%			
合 計	87	166,186	100.0%	10	160,818	100.0%

※延床面積については、小数点第1位以下を四捨五入しているため、合計が一致しません。

※割合については、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%になりません。

表 平成37年度末時点の公共施設の保有状況

(2) インフラ施設の管理に関する基本的な考え方

インフラ施設については、一度整備した道路、橋梁、水道、下水道、公園を共通の削減目標を定めて廃止し、総量を削減していくことは現実的ではありません。これまで整備してきたインフラ施設については、適正な維持管理により長寿命化を進めながら、計画的に修繕、更新していくことに重点をおき、インフラ施設ごとの計画、経営戦略等に基づき取り組んでいくこととします。

インフラ施設ごとの計画、経営戦略等は次のとおりです。

	計画、経営戦略等の名称	策定年度
道路	舗装修繕計画	平成26年度
	法面工・土工構造物維持修繕計画	平成26年度
	道路附属物維持修繕計画	平成26年度
橋梁	道路橋長寿命化修繕計画	平成24年度
水道	水道ビジョン	平成20年度
	(次期)水道ビジョン	平成30年度(予定)
	水道事業経営戦略	平成29年度(予定)
下水道	下水道ビジョン	平成30年度(予定)
	下水道事業経営戦略	平成28年度
公園	公園施設長寿命化計画	平成25年度

(3) 点検・診断・維持管理・修繕・更新等の実施方針

公共施設については、日常的・定期的な点検・診断によって施設の状態を把握し、施設の劣化や損傷が致命的になる前に適切な補修、修繕を行う予防保全の考え方を取り入れ、維持管理を行います。公共施設の更新については、施設の利用状況や必要性等を検討した結果、存続することを決定したものについては、計画的に更新します。

インフラ施設については、個別に策定する計画等に基づき、適切な点検・診断・維持管理・修繕・更新等を行います。

(4) 安全確保の実施方針

公共施設等の安全性を確保するため、劣化や損傷などにより安全面での危険性が認められた箇所については、公共施設等の利用状況を踏まえて補修、修繕します。

(5) 耐震化の実施方針

公共施設の統廃合や新設に当たっては、可能な限り避難所や防災備蓄機能など災害時の拠点施設としての機能を備えた施設として整備を進めます。

インフラ施設については、個別に策定する計画等に基づき、耐震化を進めます。

(6) 長寿命化の実施方針

存続する公共施設については、劣化や損傷が致命的になる前に適切な補修、修繕を行い、施設の長寿命化を進めます。

インフラ施設については、個別に策定する計画等に基づき、長寿命化を進めます。

(7) 統合や廃止の推進方針

公共施設については、「公共施設適正配置計画」に基づき廃止します。ただし、廃止する公共施設について、公的な機関などから譲渡の申し入れがあった場合は、適宜対応することとし、負担軽減や

施設の有効的な利活用が図られると判断する場合は、柔軟に対応します。公共施設の統合については、「公共施設適正配置計画」に基づき行います。

インフラ施設については、水道施設、下水道施設、公園施設など統合、廃止の検討対象となり得るものは、個別に策定する計画等に基づき対応します。

(8) 近隣市町との連携

効果的かつ効率的な市民サービスの提供を行うため、公共施設等の相互利用などについて北播磨広域定住自立圏をはじめとした近隣市町との連携の可能性を検討します。

2 取組体制

本市では、公共施設、インフラ施設ごとの情報はその施設の管理担当課が把握しており、一元的に情報を集約し、把握する体制は整っていません。また、各施設の活用は施設ごとに行われており、公共施設等全体の効果的かつ効率的な活用を行う体制は整っていません。

本計画に取り組む上で、公共施設等全体の情報の集約と効果的かつ効率的な活用を行うために、公共施設等全体を一元的に管理し、運用する体制を新たに検討し、整備します。

3 フォローアップの実施方針

本計画の推進状況については、効果的かつ効率的に公共施設等を維持管理し、長寿命化を進めながら計画的に修繕、更新しているかPDCAサイクルにより検証します。なお、急激な社会情勢の変化や自然災害などにより、本計画の内容を見直す場合は、必要な手続きを経て行います。

また、公共施設等のあり方は、市民サービスの提供を持続可能なものとするために非常に重要なものであることから、本計画を推進するに当たっては、市広報紙、市ホームページ等での情報提供を行い、市民と情報を共有し、共に進めていきます。

第2編 公共施設適正配置計画

第1部 公共施設の適正化に関する計画

この部では、平成27年9月に市議会で議決された「公共施設の適正化に関する計画」を掲載しています。

第1章 公共施設の適正化に関する計画の概要

1 公共施設の適正化に関する計画の位置付け

公共施設適正配置計画(以下「適正配置計画」という。)は、平成24年3月に作成した公共施設マネジメント白書(以下「白書」という。)を基本とし、加東市が現状保有している公共施設を将来どのように再配置するかの方針やその適正配置等を推進するための取組概要を、概ね10年を期間として定めるものです(施設区分及び施設ごと)。その内の施設の方針やその考え方、取組概要などを、公共施設の適正化に関する計画(以下「適正化に関する計画」という。)とします。

2 公共施設適正配置の基本方針

公共施設の適正化を進めるに当たって、施設単体の老朽度や効率性をしっかりと見定めることは重要なことですが、施設全体を視点に今後提供するサービスの必要性や内容も考えながら進めることとします。

(1) 地域バランス重視からの転換

旧町の行政区域や学校区等、全ての地域にバランスよく配置するといった考え方ではなく、利用状況、維持管理経費、安全上の問題、借地の状況等を勘案し、行政経営上設置効果の低い施設は統合、廃止の対象とします。ただし、防災備蓄倉庫のように提供するサービスの性格によっては、学校区等の小地域の範囲で必要な施設もあります。

(2) 複合化⁵・多機能化⁶による施設総量の抑制

施設の多目的な利用等、既存施設の有効活用を視野に、施設の総量を抑制するとともに、新たな市民ニーズに応えるために必要となる施設の規模と機能を確保します。

(3) サービス内容の充実と適正な受益者負担

存続施設については、市民が利用しやすいものとするため、開館時間や開館日等について、柔軟に対応し、利用率の向上を図るとともに、サービス提供に伴う経費と利用者負担を比較し、より適正な受益者負担を求めることとします。

⁵ 施設の建替え等の際に二つ以上の機能を、一つの建物に集約すること。

⁶ 一つの空間を利用時間等で分けて、異なる用途により利用すること。

(4) 民間活力の活用

提供するサービスによっては、民間活力を導入することにより一層のサービス向上やコスト削減が図られるものがあると考えられるため、指定管理者制度など民間活力の積極的な導入を行います。

(5) 転用施設の有効活用

現在の機能を廃止し、他用途へ転用する施設については、新たな用途に合わせて、減築⁷やリノベーション⁸などを行い、より効率的な施設とするとともに存続施設の長寿命化を図ります。

(6) 安全・安心の視点による施設整備

近年、全国的に大規模かつ多様な災害の発生が懸念されることから、施設の統廃合や新設に当たっては、可能な限り避難所や防災備蓄機能など災害時の拠点施設としての機能を備えた施設として整備を進めます。

(7) 公共交通サービスの充実

公共施設の統廃合等が進んだ場合、市民の生活交通体系が大きく変化するため、施設間の距離や交通の利便性等を勘案し、公共施設の適正化とあわせて公共交通サービスの充実を推進します。

⁷ 改修などの際に施設の床面積を減らすこと。建物の総重量が減ることにより、耐震性が向上するなどのメリットがある。

⁸ 既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させ付加価値を与えること。

第2章 公共施設の適正化に関する計画

この章では、7つの施設区分ごとに、施設の課題や方向性、適正配置の取組概要を定めています。

1 市庁舎等

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

(1) 市庁舎

市庁舎は、保健センター機能を備えた複合施設として、平成25年12月に竣工し、翌年2月から業務を開始しました。平成26年度には、バス車庫等の整備を行いました。

旧社庁舎は、平成26年度に解体し、その跡地を駐車場(公用車車庫)として再整備しました。

旧滝野庁舎は、北はりま消防組合発足時(平成23年4月)に3階部分を消防本部として有償貸付けを開始し、平成26年4月から2階部分についても同様の貸付けを行っています。

旧東条庁舎は本館及び新館を順次解体し、別館は北はりま消防組合加東消防署東条分署として貸し付けることとしています。

(2) 加東ケーブルビジョン

ケーブルテレビ事業は、公設公営から民間事業者のサービスを活用した運営形態に変更することが決定しており、これまでの事業を大幅に縮小します。

自主放送については、民間事業者のチャンネルを活用し継続して行います。

滝野サブセンター(旧TCC局舎)については、他用途への利活用を図ります。

これまで市で整備し、維持管理していましたケーブル網(総延長1,130km(光ケーブル496km、同軸ケーブル634km))、センター設備及び端末機などは、民間事業者への完全移行後に旧東条庁舎新館にあるサブセンターと共に廃止、撤去を行います。

(3) 加東市民病院

耐震化を含めた計画的な改修により、施設の延命を図ることを基本とします。一部で法定耐用年数を迎える建物があり、施設全体の老朽化が進んでいますが、公的医療機関(2次救急医療機関)としての役割を果たすべく、病院事業の方向性を確立する中で、改築も視野に入れた必要な施設整備を進めます。

(4) 消防本部及び消防署(分署)

合併以前は、加東行政事務組合が所有する土地及び建物でした。

加東行政事務組合の構成町であった加東郡3町が合併したことにより、土地及び建物は、加東市の所有になりました。

その後、消防広域化の流れの中、3市1町(加東市、加西市、西脇市、多可町)を管轄する常備消防組織として北はりま消防組合が平成23年4月に設立されました。協議の中で、現消防署(分署)の土地と建物については、基本的に各市町の所有物を無償で組合へ貸与することになり、消防本部については、合併により未利用となっていた旧滝野庁舎3階(旧議場等)を活用しています。(消防本

部については、有償による貸付け。)

東条分署については、旧東条庁舎の別館を平成27年度に改修の上、移転し、消防署(本署)については、新たな場所(加東市上中地内)での設置が進められています。

2 学校施設

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

北播磨地域でいち早く全ての学校、幼稚園において耐震化が完了しています。このため、施設の躯体に関しては問題ありませんが、施設の屋根防水や内、外装をはじめ、プールや屋内運動場などの付属施設の修繕や改修が必要となっています。

国立社会保障・人口問題研究所は、本市の年少人口(0歳～14歳)は平成22年(2010年)の国勢調査時点で約5,800人であったのが、今から25年後の平成52年(2040年)には、4,075人と約1,700人減少すると推計しています。

一方、文部科学省では、小中一貫教育の先進的な取組事例の成果を踏まえ、現行の小中学校に加えて、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」を新たな学校種として制度化しました。加東市教育委員会においても、現在の中学校区ごとに小学校と中学校の垣根を越えた系統性・連続性のある教育活動を行うことで、義務教育9年間を通して自立した子どもを育むため、小中一貫教育の推進を決定しました。

(1) 小中学校

市立小中学校の中で、東条中学校の校舎は昭和39年建築で最も古く、既に耐用年数も経過しており、修繕等により長寿命化を図ってきましたが、建替えを視野に検討しました。

この東条中学校の建替えを行う場合に課題になるのは用地の問題です。この用地は地すべり及び急傾斜地崩壊の恐れがある土砂災害警戒区域の中にあり、その危険を回避することが最優先になります。そのためには、万全な安全対策を講じることが不可欠であり、かつ、施設の移設も視野に入れなければなりません。

加えて、将来的な年少人口の減少を見込み、未来ある子どもたちにとってより良い教育環境を整えるため、東条文化会館周辺を適地とし、東条地域小中一貫校を整備することとします。

なお、当面は、現在の東条中学校を適切に維持管理、修繕を行い、安全な教育環境の確保に努めます。

東条地域小中一貫校を設置後、躯体の耐震化が完了している東条東小学校と東条西小学校の校舎や屋内運動場は、東条第一体育館、東条第二体育館、コミュニティセンター東条会館の代替施設や地域コミュニティ活動施設とするなど、東条地域内にある施設の機能を集約の上、転用し、活用を図ります。学校グラウンドについても、住民の皆様が活用できる施設として転用します。

社地域の小学校については、児童数の減少から鴨川小学校に続き、米田小学校が平成27年度から複式学級になりました。一定の集団の中で、社会性を身につけ、義務教育9年間を通して自立した子どもを育むため、社地域においても現社中学校周辺に社地域小中一貫校を開設します。

また、滝野地域においても小中一貫教育を推進するため、校区の撤廃や再編、新たな用地の確保など、教育環境の整備に向けた検討を進めます。

なお、小中一貫校の整備によって生じる通学距離などの通学環境の変化については、スクールバ

スなどを含めた公共交通の取組の中で対応します。

小中一貫校の整備順序については、東条地域、社地域、滝野地域の順を基本としますが、教育委員会との協議を踏まえ取り組むこととし、平成33年度に市内1校の開校を目指します。

小中一貫教育の推進に伴い、既存施設の代替施設や地域コミュニティ活動施設に転用する学校施設については、建物の所有権を含めた維持管理や大規模修繕等の費用負担方法、以後の利用見込みに見合う規模への減築などについて、地域と共に検討・協議、調整します。

なお、現時点では、転用後の学校施設については、市所有の「生涯学習施設」として位置付けます。

社中学校と滝野中学校については、現状の施設を適正に管理し、長寿命化に取り組みます。

(2) 幼稚園(4(1)保育所の項目と一部同内容を記載)

市立の4保育所の定員充足率は、概ね9割以上を確保しており、利用ニーズは高いと考えられますが、一方で市立2幼稚園はここ数年定員の5割程度で推移しています。

年少人口の減少の予測や全国的な幼保一体化の進展、特に幼稚園の大幅な定員割れということから、本市の公立園についても認定こども園化を進め、就学前教育の充実に努めます。

まず、現在の施設において、平成28年度に社幼稚園を幼稚園型認定こども園とし、社保育園、米田保育園、三草保育園を幼保連携型認定こども園とします。

その後、平成31年度に新たな用地(加東市山国地内)に、幼保連携型認定こども園を新設します。

定員を大きく下回っている福田幼稚園は、集団教育の観点から、園児数が1クラス10人を下回ることが2年続く場合や新設する幼保連携型認定こども園が開園する時点において、廃止の上、民間福祉事業者へ譲渡することとします。

なお、既存施設については、子どもの安全を最優先とし、必要最低限の修繕を行っていくこととします。

(3) 学校給食センター

給食センターは市内に複数なく、適正に長寿命化を進めることが重要である施設として、白書の対象外施設として位置付けています。

しかし、運営形態については、現在の公設公営から学校給食の安全性を確保しながら、民間委託等、より効率的な運営に向けた検討を行います。

3-1 生涯学習施設(文化、学習系施設)

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

(1) 文化会館

現在3館にある3つのホールの総座席数は1,678席で、北播磨近隣3市の平均の約1.3倍、県内の人口3万人から5万人の市町の平均の約1.5倍となり、人口規模の割に大変多い状況です。

3館ともに設置後20年以上が経過しており、経年劣化等による雨漏りが発生し、空調設備並びに舞台設備等の更新の時期はすでに経過しています。3館をこのまま残し、機能を維持するためには大規模な修繕が必要であり、修繕費用の総額を約17億円と試算しています。

① やしろ国際学習塾

市内3館のうちで、ホール、控室等の部屋数、その他の会議室等の数が一番多く、規模的には最大で、利用者数や利用料金収入についても一番多い館となります。しかし、L.O.C.ホールは舞台構造上開催可能な催しは限定されます。

② 滝野文化会館

3館のうち設置が最も古く、規模的にも小さいですが、市民の文化サークルの発表会など小規模の催しには適しています。

③ 東条文化会館

ホールや舞台の構造上は、3館の中では一番「ホールらしいホール」と位置付けられ、日本木管コンクールなど特色ある催しを開催しています。しかし、簡易な修繕では対応できない大規模な雨漏り、外壁の剥離などが発生しています。

これらのことから、開催できるイベントに制約はあるものの、やしろ国際学習塾を加東市の文化会館として存続し、大規模な修繕や設備の更新を計画的に実施しながら、引き続き指定管理者制度等により「加東市の文化発信の拠点」として適正かつ効率的に管理運営することとします。

また、滝野文化会館については、小規模な催しや発表会、講演会などに適しており、文化会館ではなく、生涯学習施設として規模相応の催しにより運用することとします。そのため、滝野文化会館についても、計画的な修繕を行います。

東条文化会館については、当面はNPO等による新たな運営により、施設の特性を活かした事業展開を目指します。施設修繕については、安全上必要なものを優先し、躯体等の大規模な改修が必要となる場合は、その時点で使用を停止します。NPO等による新たな取組については、一定期間経過後に評価・検証を行い、その後の運営方針について決定します。

また、当該用地の約9割を占める借地については、市が取得し、公有財産として管理すべきものであることから、その解消を進めます。

(2) 図書館

現在、図書館法に基づく4つの図書館がありますが、文化会館同様、近隣や同規模の市町と比較しても、人口規模4万人の市で4館を保有していることは、極めて多い状況にあります。それにより、蔵書数や開架面積においても、近隣より多く、市民や地域住民の知的欲求に対し、高い水準で応えているともいえます。

図書館法第17条では、「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」と規定されており、原則無料となっています。これは、国民の知る権利や教育を受ける権利を保証するためなどと解されていますが、無料であるからこそ、図書館サービスをどの水準まで市民に提供するかを見定めることが重要になります。

これらを踏まえ、中学校区に1館の体制を維持することとします。

社中学校区には中央図書館とやしろ国際学習塾内の図書・情報センターの2館があるため、規模の小さい図書・情報センターを返却ポストのみを残して廃止とし、施設はL.O.C.ホールのリハーサル室等に転用します。

4館体制を3館体制にすることにより、開館時間の延長や開館日数を拡大することなどが可能とな

り、市民にとってより便利で使いやすい図書館とします。

(3) 公民館、コミュニティセンター等

① 公民館

3地域にある公民館については、公民館機能を維持しつつ、行政と地域を繋ぐ拠点施設として、存続します。

なお、東条公民館は昭和50年以前の旧耐震基準により設置されているため、東条福祉センターとどろき荘(縮小、存続)の宿泊施設部分を転用の上、公民館機能を移設し、廃止、取壊しとします。

② コミュニティセンター等

さんあいセンターは、引き続き滝野中学校の格技場として活用し、サークル活動においては、より自主的な運営や利用を促していくこととし、存続とします。

社コミュニティセンターについては、現在の利用実態が主に神戸新聞社や少数のサークルの利用にとどまっており、現在入居している民間事業者を基本に民間もしくは地域に譲渡します。

コミュニティセンター東条会館は、現小学校校舎を転用し、コミュニティセンターとして利活用することから、その時点において廃止します。

明治館については、旧郡役所としての文化財的施設として存続し、適切に管理します。

(4) その他の生涯学習施設

加古川流域滝野歴史民俗資料館は存続とし、埋蔵文化財資料の展示・収蔵も併せて行う施設として展示物の集約を図ります。しかし、経年劣化などによる大規模修繕が発生した際は、費用対効果の観点から廃止等の判断を行います。

三草藩武家屋敷旧尾崎家は、郷土の重要な歴史的及び文化的遺産として保存、活用する施設として存続します。

東条健康の森は、利用者が限定的、かつ、その数も少なく、山小屋での宿泊ができないため廃止、取り壊すこととし、キャンプ場機能をやしる鴨川の郷キャンプ場に集約します。

(5) JR駅の交流施設

JR駅の交流施設は、より良い利活用が優先する施設であるため、白書の対象外施設として位置付けています。

(6) 地域コミュニティ活動施設等

既存施設の代替施設や地域コミュニティ活動施設に転用する学校施設等については、現時点では、市所有の「生涯学習施設」として位置付けます。

今後、利用規模に見合う規模への減築や建物の所有権を含めた維持管理主体、その方法などについて、地域と共に検討・協議、調整します。

3-2 生涯学習施設(社会体育施設)

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

体育施設は、スポーツ基本法により「国及び地方公共団体は、国民が身近にスポーツに親しむことができるようにするとともに、競技水準の向上を図ることができるよう、スポーツ施設の整備、(中略)その他の必要な施策を講ずるよう努めなければならない。」と規定されています。

存続する施設については、市内体育施設全体を指定管理者制度の採用や民間活力の導入、また、適正な利用者(受益者)負担を求めることなど、様々な方策により効率的な運営を行います。

(1) 屋内体育施設(体育館等)

市庁舎の建設用地となった社中央体育館は平成24年に取り壊し、東条東体育館は老朽化などから同じく平成24年度に用途を廃止しており、現在、屋内体育施設は6館となっています。

① 滝野総合公園体育館(スカイピア)

平成16年に設置した市内最大の体育館であることから、利用者数、利用料金収入ともに最も高い水準にありますが、施設が大規模なため維持管理経費についても他施設に比べ高額になっています。設置後11年を経過することなどから、劣化度合いの確認や定期的なメンテナンスを行いながら、計画的な施設の長寿命化を図ります。

② 滝野体育センター

地理的にスカイピアとの重複感があるものの、最も効率的な運用を行っている施設であるため、存続し適正に管理します。

③ 社第一体育館

市庁舎建設により廃止となった社中央体育館の代替施設となったことにより、利用者数は飛躍的に伸びていますが、利用料金収入については、減免対象者の利用が増えたため、大きな伸びにはつながっていません。施設の規模は、社武道館を除けば最小の施設面積となりますが、施設規模の割に利用ニーズが高いため、存続とします。

④ 東条第一体育館

東条第一体育館は、利用者数については若干の増加が見られるものの屋内体育施設のうち唯一、旧耐震基準により建築された施設(昭和53年設置)で、経年による劣化も進んでおり、用地についても借地を含んでいます。そのため、東条地域小中一貫校の開校後、現小学校施設を一般利用向けに転用し、その時点をもって廃止します。

⑤ 東条第二体育館

東条地域小中一貫校の開校後、現小学校施設を一般利用向けに転用し、その時点をもって廃止します。

⑥ 社武道館

屋内体育施設の中で唯一の本格的武道場であり、他施設と利用用途が異なるため存続とし、計画的なメンテナンスを実施します。

(2) 屋外体育施設(グラウンド等)

屋外体育施設(グラウンド)は、それぞれの競技に特化した施設(野球場(社第三グラウンドソフトボール場を含め4施設)、テニスコート(12面、やしろ鴨川の郷4面を合わせると16面)など)と、多目的グラウンドに大別できます。

特にテニスコートは、都市部と比べ使用料が安価なため、市外利用者の割合が高くなっています。

① 社第一グラウンド

多目的グラウンドとしては、小規模なため利用用途が限定され、福田小学校運動場と近接していることなどから、学校施設の有効活用を前提として廃止し他用途へ転用します。

また、テニスコートについては、安定的な利用ニーズがあるものの、他のテニスコートと比較すると、コートの面数や利用状況(1面当たりの利用者数)は低いため、廃止とします。

② 社第二グラウンド

硬式野球ができる施設で、利用者の固定化という課題がありますが、中学硬式野球クラブチームの活動拠点となっています。

また、テニスコートが4面あり、利用者数は滝野総合公園テニスコートと同程度の利用があるため、存続します。なお、用地の大半が借地という課題もあるため、借地解消に向けた取組を進めます。

③ 社第三グラウンド

ソフトボール場とサッカー場があり、サッカー場は多目的に使用が可能なため、利用者数は比較的高い水準となっています。

また、ソフトボール場は、ソフトボール、少年野球に特化した市内唯一の施設であるため、適正に維持管理する施設として存続します。

④ グリーンヒルスタジアム

用途は軟式野球やソフトボールに限定されますが、本格的な野球場として、少年野球、中学野球、社会人野球の地区大会や県大会の会場として広域的に利用されていることから、存続とし、適正に維持管理します。

⑤ 滝野総合公園多目的グラウンド

ナイター設備を完備したテニスコート(4面)や多目的グラウンドなど、市の体育施設の中核的な機能を有する施設として、サッカー、ソフトボール、野球、アーチェリーなど幅広く利用されており、市内で一番の稼働率を誇る施設であるため、適正に維持管理していく施設とします。

⑥ 東条グラウンド

用地自体が借地で、グラウンド利用者も減少傾向にありますが、少年野球等での利用が継続的に行われています。

テニスコートも併設されていますが、老朽化したハードコートのため、利用者は他のテニスコートに比べ極端に少ない状況です。

このため、借地を解消した上で、テニスコートは廃止し、グラウンド本体は利用率の向上を図りつつ、存続とします。

⑦ 東条野球場

練習程度の硬式野球ができる施設で、ナイター設備のある野球専用グラウンドです。利用者数については、少年硬式野球チームの定期的な利用により増加していますが、利用者は限定的になっています。

一方、設置の経緯が、兵庫県による近隣ゴルフ場の開発指導の中で整備された後、旧東条町に帰属したものであり、現状では施設自体の廃止は困難です。

しかし、ナイター設備が維持管理費の増大を招いており、利用者も限定的であることから、照明設備のみを廃止し、その後の収益率等の向上を図りつつ維持する施設として存続とします。

⑧ 東条健康の森スポーツ広場

利用者数については、微増となっていますが、小規模なグラウンドで利用も限定的となっています。

一方、設置の経緯が、東条野球場同様、近隣ゴルフ場の開発指導の中で整備された施設であり、多額の維持管理経費を要していないため存続とします。

4 保健福祉施設

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

(1) 保育所(2(2)幼稚園の項目と一部同内容を再掲)

市立の4保育所の定員充足率は、概ね9割以上を確保しており、利用ニーズは高いと考えられますが、一方で市立2幼稚園はここ数年定員の5割程度で推移しています。

年少人口の減少の予測や全国的な幼保一体化の進展、特に幼稚園の大幅な定員割れということから、本市の公立園についても認定こども園化を進め、就学前教育の充実に努めます。

まず、現在の施設において、平成28年度に社幼稚園を幼稚園型認定こども園とし、社保育園、米田保育園、三草保育園を幼保連携型認定こども園とします。

その後、平成31年度に新たな用地(加東市山国地内)に、幼保連携型認定こども園を新設します。

その時点において、社保育園及び三草保育園は貸付けを含めた転用や譲渡をすることとし、米田保育園及び鴨川保育園は社地域小中一貫校整備に併せて地域と活用を協議し、一貫校開校時に用途廃止とします。

なお、既存施設については、子どもの安全を最優先とし、必要最低限の修繕を行っていくこととします。

(2) 児童館

児童館は、地域において児童に健全な遊びを与えることにより健康を増進するとともに、情操を豊かにすることを目的とした児童福祉施設で、社地域には社児童館「やしろこどものいえ」を、滝野地域には滝野児童館(きらら)を設置しています。

児童館は18歳未満の児童を対象とした施設です。現在実施している事業は、未就学児親子、小学生親子、小学生及び中学生を対象とした遊び場の提供や親子活動、ひろば活動、子育て相談が中心になっています。

また、どちらの児童館も比較的新しく、規模も同程度の施設ですが、利用者数はやしろこどものいえが多い状況です。

児童館は、児童福祉法で設置が義務付けられた施設でないことや、利用者が図書館などとは異なり相当限定的です。さらに、利用者に負担を求める施設ではないため、厳しい財政状況の中で、施設を廃止する自治体も出てきています。

これらのことを踏まえ、利用者数は年度による増減はあるものの、安定的に利用されており、今後も子育てに関する包括的な相談・援助などの新たな支援への対応を含めて、地域の子どもの健全育成と子育て支援の拠点としての機能を充実するとともに、費用対効果の点検・評価、検証を行いながら、適正に管理する施設として2館を存続します。

なお、現在、社児童館「やしろこどものいえ」の事業の一部を東条公民館内で東条鯉こいランドとし

て実施していますが、新たに南山地区内に設置する南山活性化支援施設(仮)内に東条鯉こいランドを移設します。

(3) 福祉センター等

市内の福祉センター等は、デイサービスセンター機能を含め、指定管理者制度により加東市社会福祉協議会が管理運営を行っています。

将来人口の推計において、本市の65歳以上の人口は、平成22年度を基準として、平成52年(今から25年後)には約2,500人増加すると予測されています。高齢者人口の増加は、福祉関連予算やデイサービスセンター等福祉関連施設の整備や配置にも影響を与えるため、施設の適正配置の検討においては、特に担い手となり得る民間事業者の状況などを踏まえて行いました。

その結果、社福祉センターについては、市内全域にわたる福祉全般の中心的施設として適正な維持管理、運営に努めます。

ラポートやしろは、障害者を受け入れる民間事業者が不足しており、今後においても、引き続き市がサービスを提供する必要があるため、存続とします。

また、滝野福祉センターはびねす滝野、東条デイサービスセンターについては、市が行うデイサービス事業としての用途を廃止し、普通財産として施設を加東市社会福祉協議会へ貸し付けた上で、デイサービス事業を引き継ぐこととします。

東条福祉センターとどろき荘は、とどろき荘運営審議会での審議結果を踏まえ、温泉施設の縮小を行い、宿泊施設部分については、集会施設(公民館機能)へ転用し、施設の複合化を図ることにより存続することとします。

今後、収支バランスの取れた事業運営を図るため、数値目標を設定し、一層の維持管理経費の削減とともに利用料収入の増加に努めます。

なお、一定の期間において収支の改善が見込まれない場合は、当該施設は廃止します。

ケアホームかとうについては、加東市民病院の組織として、病院経営の転換(入院・外来診療中心から、入院・外来診療と在宅ケアを重視した地域医療の構築)により、在宅復帰を第一義とする併設施設とすることから存続し、引き続き適正な維持管理、運営を行います。

(4) アフタースクール施設

白書作成時点においては、4つのアフタースクール施設がありましたが、各施設に環境差があり、その解消を優先するため、白書の対象外施設と位置付けています。

なお、主に東条東小学校児童を対象とした東条東アフタースクール(東条東げんきクラブ)が平成25年3月に新たに完成し、運用を開始しています。

(5) 保健センター

白書作成時点においては、庁舎統合に伴い新たに整備予定であったため白書の対象外施設と位置付けていました。

旧保健センターを取り壊し、その用地に市庁舎を整備し、その2階に保健センターを配置しました。

(6) 病児・病後児保育施設

民間事業者が行っていない病児保育について、加東市民病院や小野市加東市医師会と連携して実施するため、市民病院の敷地内に院内保育機能を併せ持つ病児・病後児保育施設を併設します。

5 観光、産業振興施設

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

観光施設(やしろ鴨川の郷、滝野交流保養館(滝野温泉ぽかぽ))については、特に収益性が重視され、一つの目安が収支ライン(使用料等から指定管理料等を差し引いた額)です。

現在、2施設ともそれぞれの指定管理者により管理運営(現協定は平成28年3月末満了)がされていますが、各施設が収支ラインを下回るなどの課題を抱えながらも、経営改善に努め使用料の増収を目指している状況です。

これらを含め、観光、産業振興施設5施設については、各設置目的における中核的施設であるため存続としていますが、それぞれの課題を克服するために、時代ニーズに合った利用目的を検討することや経営改善に向け、抜本的な改革を行います。しかし、大幅な収支改善等効率的な経営が見込めないと判断した場合は、廃止することとします。

(1) やしろ鴨川の郷

やしろ鴨川の郷においては、一部施設は築後16年が経過し、修繕費用が増大していることもあって、市の収支バランスが直近3か年(平成23年～平成25年)では1,800万円から3,000万円の幅での赤字となっており、平成26年度における収支についても、2,600万円の赤字決算となっています。

このような状況の中、継続して施設を運営するに当たり、しばらくの間テナントの撤退により休業していたレストランの再開を機に、近接する「加東神山」を低山ハイクや登山の対象として資源開発し、その拠点施設とすることなど、施設利用の活性化に取り組みます。

(2) 滝野交流保養館(滝野温泉ぽかぽ)

滝野温泉ぽかぽの収支バランスは、平成21年度を境に赤字となっています。

平成25年度から、営業日数や営業時間を増やす工夫など、一層の集客に努めた結果、平成25年度の入館者数及び売上総額は、黒字経営であった平成17年度レベルまでに回復しています。

しかしながら、当該施設は、建築後15年が経過し、平成23年度以降、源泉設備などにおいて修繕を実施しており、今後もさらに大規模な修繕が見込まれることから、さらなる収入の確保が課題となっています。

今後、温泉施設設備等の計画的な修繕を行う一方で、利用優待プラン等による誘客活動を積極的に行い、5年後に入館者数200,000人(対平成25年度比約1割増)、売上1億円(同1割増)を目指すとともに、さらなる経費の削減に取り組みます。

(3) 滝野産業展示館(滝野にぎわいプラザ)

滝野産業展示館は、施設内の限られたスペースに、福祉(認知症対策)と観光、滝野工業団地

企業製品コーナーがありますが、施設全体の有効利用が図られていない状態となっています。

また、同一敷地内には商業店舗5店があり、敷地前面には幹線道路が通過しており、国道372号との交差部からも近距離にあることから、福祉及び工業団地企業の協力や理解を得ながら、利用者ニーズを見極め、集客の向上に努めます。

(4) 内水面関連知識普及教育施設アクア東条

アクア東条は、教育展示施設(環境学習の拠点)の位置付けとして、入館無料としていますが、冬季の平日入館者が少ないことや、隣接する大型集客施設である東条湖おもちゃ王国との連携が不十分なため、平成26年度の入館者数は平成18年度の16,830人と比較すると、約68%の11,378人となり、入館者数が減少しています。

このため、当施設を環境学習の活動拠点として、兵庫県を中心に「東条川疏水ネットワーク博物館」事業と連携するとともに、東条川疏水に係る学校教育副読本を作成するなど、水辺の教育施設としての機能を高めます。

施設改修に関しては、建物が築26年を経過し、大規模な補修工事として、屋根部分の塗装の全面改修など、早期対応の必要があります。

(5) 産地形成等促進施設・道の駅とうじょう

道の駅とうじょうは、レストラン及びコンビニエンスストアの各部門について、営業日数増と営業時間の延長や販売品目の種類を増やすなど、ここ数年に取り組んできた経営努力の成果が徐々に現れてきており、安定した経営状態が維持できるまでになりました。

また、農産物直売所についても、地元産野菜を中心に、豊富な品揃えと高品質の維持に努めた結果、大幅な収益の増加につながっています。

一方、特産館については、リスクの少ない委託商品販売方法を採用していますが、地元産色が薄いなどの理由により、売り上げが伸び悩んでいます。

今後、各部門の経営の安定を図るため、特産館においては、売り場環境の改善を図るため、「温かい(明るい)」をコンセプトに、内装及び売り場配置の見直しを行い、取り扱い商品についても、地元色を前面に出した内容とし、加工施設(駅弁、パン、ジェラート等)の設置などを検討します。

(6) 南山活性化支援施設(仮)

南山地区の早期熟成を図るため、地区内に活性化支援施設を設置することとし、整備に当たっては適切な方法を検討します。

6 環境衛生、防災施設

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

(1) 環境衛生施設

上中埋立処分場及び藪残土処理場は、より良い利活用が優先する施設であるため、白書の対象外施設として位置付けています。

一般廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市に処理責任があり、自区

域内処理が原則です。また、最終処分場を設置していることにより、不法投棄防止の効果もあります。

一方、上中埋立処分場及び藪残土処理場とも容量には限りがあり、新たな整備を行うにも用地取得や周辺住民の合意形成、環境への負荷など多くの課題があります。

このため、市民、事業者、行政の協働により、ごみの排出抑制や、さらなる減量化・再資源化を推進し、最終処分量を減らし、施設の延命化を図るとともに、環境保全に留意した埋立処分を行っていきます。

また、埋立が完了した区域については、安全、適正な維持管理を行い、地域との協議、調整を図りつつ、土地を有効に活用していくこととします。

(2) 防災施設

防災備蓄倉庫は、被害想定の修正等、今後増加する備蓄量への対応が優先するため、白書の対象外施設として位置付けています。

しかしながら、既存の備蓄倉庫については、規模の大小や設置場所が河川の近くにあるなど、地域によって差があります。

今後、適正配置計画を基に公共施設の配置を再編するため、統合や新設する施設、また統合によって空く施設などに、避難場所及び防災備蓄品の保管機能を持たせることを踏まえて整備を進めます。

施設ごとの方向性として、中央防災備蓄倉庫は、市内の総合的な防災拠点として、また、社地域の防災備蓄倉庫(社・福田・米田・上福田・鴨川)は、小学校区単位の防災拠点として配置しており、今後もその機能を継続する必要がありますが、滝野地域及び東条地域には、防災拠点施設の配置が不十分な状況であるため、再配置検討の必要があります。

滝野地域の防災施設のうち、河高防災備蓄倉庫は、河川氾濫の恐れの高い場所にあるだけでなく、中国自動車道敷地内の占用物件であり、電気の引き込み等の許可が得られないため、現倉庫を廃止の上、指定避難所となっている滝野南小学校への防災備蓄倉庫の設置を進めます。

また、北野防災備蓄倉庫は、水道事業会計の資産を使用している状況にあるため、権利区分を明確にする手続きを進めつつ、将来的に滝野地域の学校施設を統廃合する際に、避難所となる学校施設に防災備蓄倉庫を併設します。併設後の現倉庫は、本来の水道事業会計の資産として整理します。

東条地域では、旧東条庁舎の車庫の一部を、防災備蓄倉庫として活用しており、今後も地域の中核的な防災拠点として利用を図りつつ、東条地域で小中一貫校を新設する際に、現学校施設のコミュニティ施設化を図り、防災備蓄倉庫を新たにまたは転用により併設します。

7 市営住宅

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

白書においては、公営住宅等長寿命化計画で、市営住宅のあり方や方向性を示すため全てを白書対象外にしています。

適正化に関する計画では、公営住宅等長寿命化計画に定めている内容を基本に、改めて記載しています。

公営住宅制度は、戦後復興期における住宅ストック量の絶対的な不足の解消を果たすものとして創設され、公営住宅法に基づき、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を住宅困窮者に供給することにより、国民の居住の安定に大きな役割を果たしてきました。

その後、住宅市場の充実に伴い、量の確保よりも質の向上に重点を置いた住宅施策を展開し、住宅市場を補完する住宅セーフティネットとして、真に住宅に困窮する低額所得者に対してより公平かつ的確に供給されるよう、制度の充実が図られています。

そうした中で、全団地（18団地）のうち、建替えが決定している小元団地、用途廃止としている光明寺団地、春日団地、下滝野団地及び森尾団地を除き存続とした団地は、平成28年度から年次的に修繕を行い、長寿命化に努めています。

なお、駐車場のない平安団地、岩の花団地、藪団地については、一部を取り壊し、駐車場整備などの用地を確保します。

現在、市が直接設置している市営住宅の戸数は391戸ですが、概ね20年後を目途に337戸を目指し、現入居者と十分な調整を図った上で、真の住宅困窮者に対して、住宅を提供するため、適正配置を進めます。

※個別の計画では、家原団地の北と南を合わせて1つの団地として、全17団地と記述していますが、白書及び適正配置計画においては、敷地が離れているなどの理由から家原（北）団地、家原（南）団地として別個に標記し、全18団地として記述しています。

第2部 年次計画

この部では、平成28年3月に策定した「年次計画」を掲載しています。

1 計画策定に当たって

(1) 施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等

白書対象の67施設(図書・情報センターと東条図書館を含めて69施設)と白書対象外施設、白書作成後に新たに設置した施設及び設置が決定している施設の合計121施設について、施設ごとの方向性とその概要を記載しています。

また、その方向性に基づいた年次ごとの実行スケジュールを「臨時的項目」と「経常的項目」に区分して、取組項目、概算事業費、財源を記載しています。

ア 臨時的項目

- ・長寿命化に向けた調査、設計、大規模修繕工事
- ・更新等に係る調査、設計、建設工事
- ・新設に係る法的規制の解除等の手続きや調査、設計、建設工事
- ・借地解消や新たな用地取得

イ 経常的項目

- ・適正に維持管理していく上で必要となる経常的な維持管理費等

ウ 事業費及び財源欄の記載内容・記載方法

公共施設の適正配置等に向けて実施する取組の事業費や財源を百万円単位(小数点以下第2位を四捨五入)で記載しています。

事業費の財源は、現時点で活用が可能な補助金や起債などについて記載しています。当然のことながら、今後より有利な補助制度等が創設された場合は、適宜修正を行います。

起債は、本質的には市の借金になりますが、合併特例債や緊急防災減災事業債など、より有利な制度の活用を行います。

- ・合併特例債…充当率95%、交付税算入率70%
- ・緊急防災減災事業債…充当率100%、交付税算入率70%

エ 基本的情報

白書に記載の施設個々の基本的な情報のうち、「設置年度」「耐用年数」「満了年」を記載しています。

(ア) 設置年度が網掛けの場合…その施設が旧耐震基準に基づき建てられた施設であることを意味します。

(イ) 施設用地が借地(全部又は一部)の場合…満了年の右に「借地」と表示しています。

オ 計画期間以降の取組や特筆すべき事項等

計画期間以降に必要な取組や計画期間内において特記しておくべき情報などを記載しています。

(2) 建替え及び大規模改修に係る概算費用の考え方

概算事業費を算出するに当たっては、鉄筋コンクリート造(RC造)、鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC造)の建替え及び大規模改修単価として、総務省が公表している「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算」における単価を適用しています。ただし、所管部局において独自に試算しているものは、その額を記載しています。

ア 建替え単価

総務省の設定単価には、解体費が加味されていますが、解体費については、これまでの市の実施した同様の解体工事に係る費用から解体単価として1㎡当たり2.5万円と設定しています。

解体を伴わない新築については、更新単価から解体単価(2.5万円)を差し引いた額で算出しています。

■施設区分別の建替え単価(総務省)

(単位:万円/㎡)

総務省設定による 施設分類	加東市施設区分	用 途	更新 単価	備 考
行政系施設	市庁舎等	庁舎	40.0	解体費含む
		CATV局舎		
		消防署		
医療施設		病院		
学校教育系施設	学校施設	幼稚園	33.0	解体、グラウンド 整備費含む
		小学校		
		中学校		
		給食センター		
市民文化系施設	生涯学習施設	文化会館	40.0	解体費含む
		コミュニティセンター 等		
社会教育系施設		図書館		
		公民館		
スポーツ・レクリエー ション系施設	保健福祉施設	体育館	36.0	解体費含む
		武道館		
子育て支援施設		保育園	33.0	解体費含む
		児童館		
保健・福祉施設		アフタースクール	36.0	解体費含む
		福祉センター		
		介護・福祉施設		
産業系施設	観光、産業振興施設	観光施設	40.0	解体費含む
		展示施設		
市営住宅	市営住宅	市営住宅	28.0	解体費含む
その他	環境衛生、防災施設	防災備蓄倉庫	36.0	解体費含む

イ 大規模改修単価

大規模改修に係る概算費用については、下表の単価により算出しています。

■施設区分別の大規模改修単価(総務省)

(単位:万円/㎡)

総務省設定による 施設分類	加東市の 施設区分	用 途	改修 単価	備 考
行政系施設	市庁舎等	庁舎	25.0	バリアフリー対応 等社会的改修 含む
		CATV局舎		
		消防署		
医療施設		病院		
学校教育系施設	学校施設	幼稚園	17.0	
		小学校		
		中学校		
		給食センター		
市民文化系施設	生涯学習施設	文化会館	25.0	
		コミュニティセンター 等		
社会教育系施設		図書館		
		公民館		
スポーツ・レクリエー ション系施設		体育館	20.0	
		武道館		
子育て支援施設	保健福祉施設	保育園	17.0	
		児童館		
		アフタースクール		
保健・福祉施設		福祉センター	20.0	
		介護・福祉施設		
産業系施設	観光、産業振興施設	観光施設	25.0	
		展示施設		
市営住宅	市営住宅	市営住宅	17.0	
その他	環境衛生、防災施設	防災備蓄倉庫	20.0	

ウ 公共施設マネジメント白書における公共施設(建物)の将来費用の推計(参考)

白書では、市が保有する全ての公共施設をこれまでと同様のサービスを提供し、維持していく場合に必要となる将来費用を、先進的な自治体の例などを参考に一定の条件を設定し、推計しています。(延床面積×㎡当たりの単価で試算)

■公共施設マネジメント白書の建物の改築費及び改修費試算の前提条件

構 造	改 築		改 修		備 考
	耐用 年数	改築単価 (㎡当たり)	改修周期 (回数)	改修単価 (㎡当たり)	
RC造	60年	300,000円	20年(2回)	50,000円	※参考 法定耐用年数50年
S 造	45年		20年(2回)		※参考 法定耐用年数34年
木 造	35年		20年(1回)		※参考 法定耐用年数24年
CB造	50年		—	—	※参考 法定耐用年数41年

※白書作成時における改築費、改修費の推計結果については、公共施設マネジメント白書を参照してください。

2 年次計画

(1) 市庁舎等

【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

(事業費単位：百万円)

2 市役所 滝野庁舎

《担当部署： 財政課、防災課》

方向性	転用・貸付 組合消防本部へ貸し付けし、1階を備蓄倉庫等へ転用する。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目				外壁の検査、修繕 (10年毎)							
事業費	-	-	-	5.0	-	-	-	-	-	-	-
財源				5.0							
一般				5.0							
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0
財源	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0
一般	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S59	耐用年数	50年	満了年	H46		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	5.0	264.0	269.0	
・平成24年4月から北はりま消防組合に、消防本部として3階部分を有償により貸付け、新市庁舎完成により、空いた2階部分も併せて有償貸付け。							財源	5.0	264.0	269.0	
・1階部分は災害用備蓄倉庫、災害時待機場所、埋蔵文化財置場等に転用。							一般	5.0	264.0	269.0	
・2階部分については、平成30年4月に北はりま消防本部の一部機能が移転することから、3階の通信指令業務に支障がない範囲で有効活用を検討する。							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

3 市役所 東条庁舎

《担当部署： 財政課、防災課》

方向性	取壊し・貸付 本館、新館を順次取り壊し、別館は消防署東条分署として貸し付ける。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	別館転用工事	別館を東条分署に転用		新館取壊し							
事業費	100.0	-	-	43.0	-	-	-	-	-	-	-
財源	100.0			2.2							
一般	100.0			2.2							
国県補助											
起債				40.8							
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	5.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
財源	5.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
一般	5.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S45	耐用年数	50年	満了年	H32		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	143.0	10.0	153.0	
・平成26年度に本館部分を取り壊し、仮駐車場として整備。							財源	102.2	10.0	112.2	
・新館部分はCATVの送出機器の撤去後、平成30年度に東条東体育館と共に取り壊す。							一般	102.2	10.0	112.2	
・別館部分は平成28年度から東消防署東条分署として使用。また、災害時待機場所等に一部転用する。							国県補助	0.0	0.0	0.0	
・車庫は災害用備蓄倉庫及び一般の倉庫に転用する。							起債	40.8	0.0	40.8	
							その他	0.0	0.0	0.0	

4 加東ケーブルビジョン

《担当部署： 秘書広報課》

方向性	存続・転用 業務内容を縮小し、滝野サブセンターは転用する。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		民間移行完了	設備撤去	設備撤去							
事業費	-	-	175.0	175.0	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般			43.8	43.8							
国県補助											
起債			131.2	131.2							
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H13	耐用年数	38年	満了年	H51		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	350.0	0.0	350.0	
・平成28年度末をもって、加東ケーブルビジョンの業務(番組制作を除く)を(株)ケイ・オプティコムが提供するeo光サービスに移行完了。							財源				
・ケーブル、センター設備、端末機などの除却を行う。							一般	87.6	0.0	87.6	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	262.4	0.0	262.4	
							その他	0.0	0.0	0.0	

5 加東市民病院

《担当部署： 病院管理課》

方向性	存続 施設の長寿命化を図るため、計画的な修繕・改修を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	耐震診断設備改修	建物改修設備改修	建物改修設備改修	建物改修設備改修	建物改修設備改修						
事業費	109.1	8.2	15.5	11.5	14.0	-	-	-	-	-	-
財源											
一般		8.2									
国県補助											
起債	109.1		15.5	11.5	14.0						
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	8.9	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
財源											
一般	8.9	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S51	耐用年数	39年	満了年	H27	借地	11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	158.3	58.9	217.2	
1期…S51(2,400㎡)、2期…S53(1,668㎡)、3期…S57(3,969㎡)							財源				
4期…S60(670㎡)、5期…H8(1,247㎡)							一般	8.2	58.9	67.1	
・梶原医師住宅3棟は、平成28年度に取り壊し予定。							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	150.1	0.0	150.1	
							その他	0.0	0.0	0.0	

一 加東消防署

《担当部署： 財政課、防災課 》

方向性	取壊し	新たな用地に建替えるため取り壊す。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目				取壊し							
事業費	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-
財 源				20.0							
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S47	耐用年数	50年	満了年	H33		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	20.0	0.0	20.0	
・平成30年度の移転後に取り壊す。							財 源				
・用地については、売却する。							一般	20.0	0.0	20.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

一 加東消防署東条分署

《担当部署： 財政課、防災課 》

方向性	取壊し	東条分署を市東条庁舎別館に移転させるため取り壊す。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目										取壊し	
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.0	-
財 源										7.0	
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S47	耐用年数	50年	満了年	H33		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	7.0	0.0	7.0	
・平成27年度に市東条庁舎別館を改築し、平成28年度から加東消防署東条分署として使用開始する。							財 源				
・現在の建物は、平成36年度に取り壊す。							一般	7.0	0.0	7.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

新 加東市庁舎

《担当部署： 財政課 》

方向性	存続 適正な管理のもと施設の長寿命化を図る。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
財 源											
一般	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H25	耐用年数	50年	満了年	H75		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	605.0	605.0	
・庁舎統合整備事業で整備(平成25年末竣工、平成26年2月供用開始)。							財 源				
・付帯施設として、南、北駐車場、バス、公用車車庫等を整備。							一般	0.0	605.0	605.0	
・RC造一部SRC造、S造、免震構造、地上5階・地下1階建。							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

新 加東消防署

《担当部署： 財政課、防災課 》

方向性	新設 新たな施設を整備し、適正な管理のもと施設の長寿命化を図る。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	基本設計	用地取得 建設工事	建設工事	業務開始							
事業費	15.0	584.0	1,077.0	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般	15.0										
国県補助											
起債		584.0	1,077.0								
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H30 _{予定}	耐用年数	50年	満了年	H80		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	1,676.0	0.0	1,676.0	
・消防署(RC造2階建)、訓練棟(RC造5階建)、倉庫棟(S造2階建)を想定。							財 源				
							一般	15.0	0.0	15.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	1,661.0	0.0	1,661.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

【1 市庁舎等の11年間の概算費用】

(事業費単位：百万円)

臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
事業費	224.1	592.2	1,267.5	254.5	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0
財 一 般	115.0	592.2	1,120.8	71.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0
源 国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起 債	109.1	0.0	146.7	183.5	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
事業費	92.9	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5
財 一 般	92.9	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5
源 国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

11年間合計	臨時	経常	合計
事業費	2,359.3	937.9	3,297.2
財 一 般	1,906.0	937.9	2,843.9
源 国県補助	0.0	0.0	0.0
起 債	453.3	0.0	453.3
その他	0.0	0.0	0.0

(2) 学校施設

【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

(事業費単位：百万円)

6 社幼稚園

《担当部署：教育委員会、子育て支援課》

方向性	取壊し 新設する認定こども園に移行後、取り壊す。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		幼稚園型 認定こども 園へ移行			廃止 取壊し						
事業費	-	-	-	-	15.0	-	-	-	-	-	-
財 源					3.8						
一般											
国県補助											
起債					11.2						
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理							
事業費	1.4	1.4	1.4	1.4	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般	1.4	1.4	1.4	1.4							
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S60	耐用年数	31年	満了年	H28		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	15.0	5.6	20.6	
・平成28年度から現施設で幼稚園型認定こども園に移行し、定員を3歳児20人、4歳児、5歳児を各30人とする。							財 源				
・平成31年度からは、新たに設置する幼保連携型認定こども園に移行。							一般	3.8	5.6	9.4	
・取り壊し後の用地は売却する。							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	11.2	0.0	11.2	
							その他	0.0	0.0	0.0	

7 福田幼稚園

《担当部署：教育委員会、子育て支援課》

方向性	譲渡 新設する認定こども園に移行後、廃止し、民間福祉事業者等へ譲渡する。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	トイレ洋式 化			募集停止	廃止 譲渡						
事業費	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般	1.6										
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理							
事業費	1.0	1.0	1.0	1.0	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般	1.0	1.0	1.0	1.0							
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H4	耐用年数	31年	満了年	H35		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	1.6	4.0	5.6	
・集団教育の観点から、園児数が1クラス10人を下回る状況が2年続いた場合は、募集を停止する。							財 源				
・平成31年度からは、新たに設置する幼保連携型認定こども園に移行する。							一般	1.6	4.0	5.6	
・廃止後、民間福祉事業者等へ譲渡する。							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

8 社小学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性	縮小・転用 社地域小中一貫校設置後、コミュニティ施設等に転用する。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		トイレ洋式化								廃校、一部取壊し、転用	
事業費	-	69.2	-	-	-	-	-	-	-	52.0	-
財源											
一般		0.1								13.0	
国県補助		26.9									
起債		42.2								39.0	
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	2.0	2.0
財源											
一般	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	2.0	2.0
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S52	耐用年数	47年	満了年	H36		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	121.2	103.0	224.2	
・平成36年度開校を目指す社地域小中一貫校に統合。							財源				
・既存校舎、体育館は地域のコミュニティ施設として転用する。							一般	13.1	103.0	116.1	
・不要敷地は売却する。							国県補助	26.9	0.0	26.9	
							起債	81.2	0.0	81.2	
							その他	0.0	0.0	0.0	

9 福田小学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性	縮小・転用 社地域小中一貫校設置後、コミュニティ施設等に転用する。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	体育館外壁改修									廃校、一部取壊し、転用	
事業費	21.4	-	-	-	-	-	-	-	-	62.0	-
財源											
一般										15.5	
国県補助	6.7										
起債	14.7									46.5	
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	2.0	2.0
財源											
一般	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	2.0	2.0
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S54	耐用年数	47年	満了年	H38	借地	11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	83.4	57.1	140.5	
・平成36年度開校を目指す社地域小中一貫校に統合。							財源				
・既存校舎、体育館は地域のコミュニティ施設として転用する。							一般	15.5	57.1	72.6	
・防災備蓄機能を付加する。							国県補助	6.7	0.0	6.7	
・借地は、平成28年度に返却予定。							起債	61.2	0.0	61.2	
							その他	0.0	0.0	0.0	

10 米田小学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性	縮小・転用 社地域小中一貫校設置後、コミュニティ施設等に転用する。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	体育館外壁改修									廃校、一部取壊し、転用	
事業費	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	31.0	-
財源	一般	5.7								7.8	
	国県補助										
	起債									23.2	
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	2.0	2.0
財源	一般	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	2.0	2.0
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	S48	耐用年数	47年	満了年	H32		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	臨時	経常	合計	
・平成36年度開校を目指す社地域小中一貫校に統合。							一般	13.5	44.5	58.0	
・既存校舎、体育館は地域のコミュニティ施設として転用する。							国県補助	0.0	0.0	0.0	
・防災備蓄機能を付加する。							起債	23.2	0.0	23.2	
							その他	0.0	0.0	0.0	

11 三草小学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性	縮小・転用 社地域小中一貫校設置後、コミュニティ施設等に転用する。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		トイレ洋式化(設計)	トイレ洋式化	体育館外壁改修						廃校、一部取壊し、転用	
事業費	-	1.3	19.1	30.0	-	-	-	-	-	16.0	-
財源	一般	0.1	0.7	1.5						4.0	
	国県補助		6.3								
	起債	1.2	12.1	28.5						12.0	
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	2.0	2.0
財源	一般	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	2.0	2.0
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	S59	耐用年数	47年	満了年	H43		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	臨時	経常	合計	
・平成36年度開校を目指す社地域小中一貫校に統合。							一般	6.3	43.6	49.9	
・既存校舎、体育館は地域のコミュニティ施設として転用する。							国県補助	6.3	0.0	6.3	
・防災備蓄機能を付加する。							起債	53.8	0.0	53.8	
							その他	0.0	0.0	0.0	

12 鴨川小学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性	縮小・転用 社地域小中一貫校設置後、コミュニティ施設等に転用する。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	校舎ホール天井改修				体育館外壁改修					廃校、一部取壊し、転用	
事業費	17.4	-	-	-	30.0	-	-	-	-	11.0	-
財源	一般				1.5					2.8	
国県補助	3.6										
起債	13.8				28.5					8.2	
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	2.0	2.0
財源	一般	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	2.0	2.0
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S61	耐用年数	47年	満了年	H45	借地	11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	臨時	経常	合計	
・平成36年度開校を目指す社地域小中一貫校に統合。							一般	4.3	39.1	43.4	
・既存校舎、体育館は地域のコミュニティ施設として転用する。							国県補助	3.6	0.0	3.6	
・転用後の不要な敷地は返却する。							起債	50.5	0.0	50.5	
							その他	0.0	0.0	0.0	

13 滝野東小学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	バリアフリー整備		体育館照明・外壁改修								
事業費	2.5	-	45.0	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	2.5	2.0								
国県補助			1.6								
起債			41.4								
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6
財源	一般	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S43	耐用年数	47年	満了年	H27		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	臨時	経常	合計	
・平成39年度開校を目指す滝野地域小中一貫校に統合。							一般	4.5	105.6	110.1	
・防災備蓄機能を付加する。							国県補助	1.6	0.0	1.6	
							起債	41.4	0.0	41.4	
							その他	0.0	0.0	0.0	

14 滝野南小学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	バリアフリー整備	トイレ洋式化									
事業費	8.6	38.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	8.6									
	国県補助		15.1								
	起債		23.7								
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
財源	一般	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	S53	耐用年数	47年	満了年	H37		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	47.4	71.5	118.9	
・平成39年度開校を目指す滝野地域小中一貫校に統合。							財源	一般	8.6	71.5	80.1
・防災備蓄機能を付加する。								国県補助	15.1	0.0	15.1
								起債	23.7	0.0	23.7
								その他	0.0	0.0	0.0

15 東条東小学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性	縮小・転用 東条地域小中一貫校設置後、コミュニティ施設等に転用する。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目							廃校、一部取壊し、転用				
事業費	-	-	-	-	-	-	220.0	-	-	-	-
財源	一般						215.8				
	国県補助										
	起債						4.2				
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
財源	一般	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	S60	耐用年数	47年	満了年	H44	借地	11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	220.0	49.0	269.0	
・平成33年度開校を目指す東条地域小中一貫校に統合。							財源	一般	215.8	49.0	264.8
・既存校舎、体育館は地域のコミュニティ施設として転用する。								国県補助	0.0	0.0	0.0
・防災備蓄機能を付加する。								起債	4.2	0.0	4.2
								その他	0.0	0.0	0.0

16 東条西小学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性	縮小・転用 東条地域小中一貫校設置後、コミュニティ施設等に転用する。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目							廃校、一部取壊し、転用				
事業費	-	-	-	-	-	-	128.0	-	-	-	-
財源											
一般							96.4				
国県補助											
起債							31.6				
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
財源											
一般	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S58	耐用年数	47年	満了年	H42		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	128.0	43.0	171.0	
・平成33年度開校を目指す東条地域小中一貫校に統合。							財源				
・既存校舎、体育館は地域のコミュニティ施設として転用する。							一般	96.4	43.0	139.4	
・防災備蓄機能を付加する。							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	31.6	0.0	31.6	
							その他	0.0	0.0	0.0	

17 社中学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	柔剣道場天井改修	プレハブ倉庫改築	体育館天井照明改修		トイレ洋式化					社地域小中一貫校開校	
事業費	32.4	6.0	10.0	-	69.0	-	-	-	-	-	-
財源											
一般		0.4			2.6						
国県補助	10.8		3.3		17.8						
起債	21.6	5.6	6.7		48.6						
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	小中一貫校として維持管理	
事業費	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	-	-
財源											
一般	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5		
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S53	耐用年数	47年	満了年	H37		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	117.4	112.5	229.9	
・平成36年度開校を目指す社地域小中一貫校に統合。							財源				
・現施設は、社地域小中一貫校の施設として活用する。							一般	3.0	112.5	115.5	
							国県補助	31.9	0.0	31.9	
							起債	82.5	0.0	82.5	
							その他	0.0	0.0	0.0	

18 滝野中学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目					トイレ洋式化							
事業費		-	-	-	45.3	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般				1.6							
	国県補助				15.1							
	起債				28.6							
	その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
財源	一般	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
	国県補助											
	起債											
	その他											
設置年度		S52	耐用年数	47年	満了年	H36						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計					
・平成39年度開校を目指す滝野地域小中一貫校に統合。							臨時	経常	合計			
							事業費	45.3	122.1	167.4		
財源	一般						1.6	122.1	123.7			
	国県補助						15.1	0.0	15.1			
	起債						28.6	0.0	28.6			
	その他						0.0	0.0	0.0			

19 東条中学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性		一部存続 体育館とプールを残し、東条地域小中一貫校のグラウンド、駐車場として再整備する。										
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目				体育館外壁改修工事				校舎取壊し・駐車場等整備				
事業費		-	-	42.8	-	-	-	122.0	-	-	-	-
財源	一般			1.6				30.5				
	国県補助			13.3								
	起債			27.9				91.5				
	その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
財源	一般	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	国県補助											
	起債											
	その他											
設置年度		S39	耐用年数	47年	満了年	H23						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計	臨時	経常	合計		
・平成33年度開校を目指す東条地域小中一貫校に統合。							事業費	164.8	50.0	214.8		
財源	一般						32.1	50.0	82.1			
	国県補助						13.3	0.0	13.3			
	起債						119.4	0.0	119.4			
	その他						0.0	0.0	0.0			

－ 学校給食センター

《担当部署： 教育委員会》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目			食器洗浄機更新	食缶洗浄機更新	厨芥処理機更新	低温真空冷却機更新		連続式焼物機更新	連続式揚げ物機更新			
事業費		-	73.7	42.0	11.0	19.5	-	11.0	15.0	-	-	-
財源	一般		3.7	2.1	11.0	19.5		11.0	15.0			
	国県補助											
	起債		70.0	39.9								
	その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		3.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
財源	一般	3.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	国県補助											
	起債											
	その他											
設置年度	H10	耐用年数	31年	満了年	H41	借地						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計	臨時	経常	合計		
・給食の安全性を確保しながら、民間委託等、より効率的な運営に向けた検討を行う。							事業費	172.2	23.5	195.7		
財源	一般						62.3	23.5	85.8			
	国県補助						0.0	0.0	0.0			
	起債						109.9	0.0	109.9			
	その他						0.0	0.0	0.0			

新 社地域小中一貫校

《担当部署： 教育委員会》

方向性		新設										現社中学校敷地内及びその周辺に小中一貫校を整備する。				
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目						測量・鑑定、基本構想	基本・実施設計、用地買収	用地買収	建設工事	建設工事	開校					
事業費		-	-	-	-	10.0	90.0	109.0	1,056.0	2,464.0	-	-				
財源	一般					10.0	5.0	8.0	53.0	124.0						
	国県補助							35.0	528.0	1,232.0						
	起債						85.0	66.0	475.0	1,108.0						
その他																

経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0
財源	一般										20.0	20.0
	国県補助											
	起債											
その他												

設置年度	H36 予定	耐用年数	満了年	—
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等				
・現社中学校周辺地を買収。				
・建物の規模は、活用する現社中学校施設を含め約20,200㎡と想定。				
・現社中学校施設を活用し、平成36年度に開校する。				
・避難所機能を付加する。				

11年間合計		臨時	経常	合計
事業費		3,729.0	40.0	3,769.0
財源	一般	200.0	40.0	240.0
	国県補助	1,795.0	0.0	1,795.0
	起債	1,734.0	0.0	1,734.0
	その他	0.0	0.0	0.0

新 滝野地域小中一貫校

《担当部署： 教育委員会》

方向性		新設		現滝野中学校周辺に小中一貫校を整備する。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目									測量・鑑定、基本構想	基本・実施設計、用地買収	用地買収、(基本・実施設計)	建設工事
事業費		-	-	-	-	-	-	-	10.0	7.0	73.0	1,056.0
財源	一般								10.0	1.0	4.0	53.0
	国県補助										35.0	528.0
	起債									6.0	34.0	475.0
	その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目												
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般											
	国県補助											
	起債											
	その他											
設置年度		耐用年数		満了年		—						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等												
・現滝野中学校周辺地を買収。 ・平成37～38年度に建設工事を実施。 ・現滝野中学校施設を活用し、平成39年度に開校する。 ・避難所機能を付加する。												
11年間合計								臨時	経常	合計		
事業費								1,146.0	0.0	1,146.0		
財源	一般							68.0	0.0	68.0		
	国県補助							563.0	0.0	563.0		
	起債							515.0	0.0	515.0		
	その他							0.0	0.0	0.0		

新 東条地域小中一貫校

《担当部署： 教育委員会》

方向性		新設		東条文化会館周辺に、小中一貫校を整備する。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目			測量・鑑定、基本構想	基本・実施設計、用地買収・移転補償	用地買収・移転補償	建設工事	建設工事	開校				
事業費		-	24.0	209.0	186.0	1,140.0	2,660.0	-	-	-	-	-
財源	一般		24.0	17.0	14.0	29.0	67.0					
	国県補助				46.0	570.0	1,330.0					
	起債			192.0	126.0	541.0	1,263.0					
その他												
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目								経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		-	-	-	-	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
財源	一般							20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	国県補助											
	起債											
その他												
設置年度		H33予定		耐用年数		満了年		—				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等												
・東条文化会館周辺地を買収。												
・建物の規模は、約12,400㎡と想定。												
・平成33年度に開校する。												
・避難所機能を付加する。												
11年間合計		臨時	経常	合計								
事業費		4,219.0	100.0	4,319.0								
財源	一般	151.0	100.0	251.0								
	国県補助	1,946.0	0.0	1,946.0								
	起債	2,122.0	0.0	2,122.0								
その他		0.0	0.0	0.0								

【2 学校施設の11年間の概算費用】

(事業費単位：百万円)

臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
財 源	事業費	89.6	213.0	367.9	272.3	1,283.5	2,750.0	590.0	1,081.0	2,471.0	245.0	1,056.0
	一 般	18.4	28.3	23.4	28.1	66.4	72.0	361.7	78.0	125.0	47.1	53.0
	国県補助	21.1	42.0	24.5	61.1	587.8	1,330.0	35.0	528.0	1,232.0	35.0	528.0
	起 債	50.1	142.7	320.0	183.1	629.3	1,348.0	193.3	475.0	1,114.0	162.9	475.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
財 源	事業費	94.8	93.3	93.3	93.3	90.9	90.9	96.4	96.4	96.4	84.2	84.2
	一 般	94.8	93.3	93.3	93.3	90.9	90.9	96.4	96.4	96.4	84.2	84.2
	国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	起 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

11年間合計		臨時	経常	合計
財 源	事業費	10,419.3	1,014.1	11,433.4
	一 般	901.4	1,014.1	1,915.5
	国県補助	4,424.5	0.0	4,424.5
	起 債	5,093.4	0.0	5,093.4
	その他	0.0	0.0	0.0

(3-1) 生涯学習施設(文化、学習系施設)
【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

(事業費単位：百万円)

20 やしろ国際学習塾

《担当部署： 教育委員会》

方向性		存続										市の文化会館として、適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。				
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目		非常放送設備改修	防犯カメラ、トイレ改修①	屋根等改修実施設計、トイレ改修②	屋根・防水工事、トイレ改修③	外壁改修、トイレ改修④	トイレ改修⑤									
事業費		2.7	11.7	10.5	69.3	80.0	3.5	-	-	-	-	-				
財源	一般	2.7	11.7	10.5	69.3	80.0	3.5									
	国県補助															
	起債															
その他																

経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		66.7	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1
財源	一般	56.2	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1
	国県補助											
	起債											
その他		10.5										

設置年度	H3	耐用年数	41年	満了年	H44	11年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等						事業費	177.7	557.7	735.4
・平成28年度からの指定管理要項を見直し、利用料制を採用する。						一般	177.7	547.2	724.9
						国県補助	0.0	0.0	0.0
						起債	0.0	0.0	0.0
						その他	0.0	10.5	10.5

21 滝野文化会館

《担当部署： 教育委員会》

方向性		転用										生涯学習施設として、適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。									
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度									
取組項目		ELV実施設計、内壁タイル修繕		ELV工事				指定管理除外検討、条例改正等手続	指定管理除外検討、条例改正等手続	生涯学習施設に転用											
事業費		1.7	32.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
財源	一般	1.3	1.7																		
	国県補助																				
	起債	0.4	31.2																		
その他																					
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度									
取組項目		経常的維持管理		経常的維持管理		経常的維持管理		経常的維持管理		経常的維持管理		経常的維持管理									
事業費		6.1	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0									
財源	一般	2.5	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4									
	国県補助																				
	起債																				
その他		3.6						3.6	3.6	3.6	3.6	3.6									
設置年度		S59	耐用年数	41年	満了年	H37															
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計														
・平成28年度からの指定管理要項を見直し、利用料制を採用する。							事業費														
・平成31年度から生涯学習施設に転用するための計画検討を行う。							臨時														
財源	一般						経常														
	国県補助						合計														
	起債						34.6														
	その他						3.0														
							68.1														
							71.1														
							0.0														
							0.0														
							31.6														
							0.0														
							21.5														
							21.5														

22 東条文化会館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	継続		3年間はNPOによる新たな運営により、施設の特性を活かした事業展開を目指す。								
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	土地鑑定業務	指定管理用地買収	評価・検証	指定期間満了							
事業費	0.4	295.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	0.4	295.0								
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理							
事業費	29.0	23.7	16.0	16.0	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	26.0	23.7	16.0	16.0						
	国県補助										
	起債										
	その他	3.0									
設置年度	H2	耐用年数	41年	満了年	H43	借地	11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	295.4	84.7	380.1	
・新たな指定管理者による取組を進め、一定期間後に評価・検証を行い、その後の運営方針を決定する。 ・借地解消に向け、地権者協議を進め平成28年度に用地を買収する。 ・躯体などに大規模な修繕が必要となった場合は、その時点で使用停止する。							一般	295.4	81.7	377.1	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	3.0	3.0	

23 加古川流域滝野歴史民俗資料館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続		埋蔵文化財資料を含めた資料を保管する。								
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	耐震診断		外壁改修工事								
事業費	1.3	-	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	1.3	4.0								
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
財源	一般	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	国県補助										
	起債										
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設置年度	S55	耐用年数	50年	満了年	H42		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	5.3	12.1	17.4	
・耐震診断の結果、大規模修繕の必要はなく、指摘部分のみの修繕を実施する。 ・埋蔵文化財資料の展示・収蔵も併せた施設として、展示物の集約を図る。							一般	5.3	11.8	17.1	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.3	0.3	

24 明治館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 文化財施設として、適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	2.1	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
財源											
一般	1.7	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
国県補助											
起債											
その他	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
設置年度	H5	耐用年数	24年	満了年	H29		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	21.1	21.1	
							財源				
							一般	0.0	16.4	16.4	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	4.7	4.7	

25 三草藩武家屋敷旧尾崎家

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 歴史的文化遺産として、適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
財源											
一般	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H5	耐用年数	24年	満了年	H29		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	14.3	14.3	
							財源				
							一般	0.0	14.3	14.3	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

26 中央図書館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	施設修繕	施設改修	施設改修	施設修繕							
事業費	7.0	0.5	1.0	5.0	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	7.0	0.5	1.0	5.0						
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	5.6	5.8	5.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
財源	一般	5.6	5.8	5.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	H5	耐用年数	50年	満了年	H55		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							臨時	経常	合計		
							事業費	13.5	69.8	83.3	
							財源	一般	13.5	69.8	83.3
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0	0.0

27 図書・情報センター(やしろ国際学習塾内)

《担当部署： 教育委員会》

方向性	転用 リハーサル室等へ転用する。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目				転用内容の検討・調整	廃止転用						
事業費	-	-	-	-	3.6	-	-	-	-	-	-
財源	一般				3.6						
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理							
事業費	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	0.1	0.1	0.1	0.1						
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	H3	耐用年数	41年	満了年	H44		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							臨時	経常	合計		
・蔵書を淹野庁舎1階に仮置きする。							事業費	3.6	0.4	4.0	
							財源	一般	3.6	0.4	4.0
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0	0.0

28 滝野図書館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		施設修繕	施設修繕								
事業費	-	1.0	23.0	-	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般		1.0	23.0								
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	6.5	7.0	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
財源											
一般	6.5	7.0	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H7	耐用年数	50年	満了年	H57		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							臨時	経常	合計		
							事業費	24.0	72.0	96.0	
							一般	24.0	72.0	96.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

29 東条図書館(東条文化会館内)

《担当部署： 教育委員会》

方向性	継続 東条文化会館の運営状況に合わせる。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理							
事業費	0.2	6.7	6.7	6.7	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般	0.2	6.7	6.7	6.7							
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H2	耐用年数	41年	満了年	H43	借地	11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							臨時	経常	合計		
・東条文化会館の運営に合わせる。 ・図書館は、中学校区に1図書館の体制を確保する。							事業費	0.0	20.3	20.3	
							一般	0.0	20.3	20.3	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

30 社公民館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	バリアフリー 工事実施設 計、備品購 入	バリアフ リー工事									
事業費	7.7	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 一 般	5.8	1.4									
源 国県補助											
起 債	1.9	25.2									
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理
事業費	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
財 一 般	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
源 国県補助											
起 債											
その他	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
設置年度	S58	耐用年数	50年	満了年	H45		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	34.3	49.5	83.8	
・バリアフリー工事として、エレベーターの設置とトイレの洋式化を行う。							財 一 般	7.2	41.5	48.7	
							源 国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起 債	27.1	0.0	27.1	
							その他	0.0	8.0	8.0	

31 滝野公民館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 一 般											
源 国県補助											
起 債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理
事業費	7.5	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1
財 一 般	6.6	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2
源 国県補助											
起 債											
その他	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
設置年度	H18	耐用年数	50年	満了年	H68		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	78.5	78.5	
							財 一 般	0.0	68.8	68.8	
							源 国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起 債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	9.7	9.7	

32 東条公民館

《担当部署： 教育委員会》

方向性		取壊し										とどろき荘に公民館機能を集約するため取り壊す。
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目				移転費	取壊し							
事業費		-	-	1.0	31.4	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般			1.0	8.9							
	国県補助											
	起債				22.5							
その他												
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		4.7	4.5	4.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
財源	一般	4.4	4.2	4.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	国県補助											
	起債											
その他		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
設置年度		S49										
耐用年数		50年										
満了年		H36										
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等		・とどろき荘改修実施設計・改修工事(全体)は、とどろき荘で計上。 ・平成29年度末、とどろき荘へ移転。 ・移転後の維持管理費は、公民館分のみ計上(※共通部分は按分)。										
11年間合計		臨時										
事業費		32.4										
財源	一般	9.9										
	国県補助	0.0										
	起債	22.5										
	その他	0.0										
臨時		24.9										
経常		21.6										
合計		57.3										
事業費		31.5										
財源	一般	0.0										
	国県補助	0.0										
	起債	22.5										
	その他	3.3										
臨時		3.3										

33 社コミュニティセンター

《担当部署： 教育委員会》

方向性		譲渡		民間又は地域に譲渡する。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
財源	取組項目	事業者・地区・活動団体協議	条例改正並びに譲渡手続き完了									
	事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般											
	国県補助											
起債												
	その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
財源	取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理									
	事業費	0.7	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般	0.7	0.7									
	国県補助											
起債												
	その他											
設置年度	S61	耐用年数	50年	満了年	H48							
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等												
財源	11年間合計		臨時	経常	合計							
	事業費		0.0	1.4	1.4							
	一般		0.0	1.4	1.4							
	国県補助		0.0	0.0	0.0							
	起債		0.0	0.0	0.0							
その他		0.0	0.0	0.0								

34 さんあいセンター

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
財 源											
一般	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S62	耐用年数	50年	満了年	H49		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	8.9	8.9	
・滝野中学校格技場及びサークル活動拠点として適正管理に努める。							財 源				
							一般	0.0	8.9	8.9	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

35 コミュニティセンター東条会館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	取壊し 現小学校施設をコミュニティセンターとするため取り壊す。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目								小学校校舎へ移転	取壊し		
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	9.0	-	-
財 源									2.3		
一般									6.7		
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理			
事業費	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	-	-	-
財 源											
一般	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1			
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S59	耐用年数	50年	満了年	H46		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	9.0	8.8	17.8	
・小学校校舎を転用し、コミュニティセンター機能を持たせる。							財 源				
							一般	2.3	8.8	11.1	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	6.7	0.0	6.7	
							その他	0.0	0.0	0.0	

52 東条健康の森

《担当部署： 教育委員会 》

方向性	取壊し	鴨川の郷キャンプ場へ集約し、取り壊す。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	廃止			取壊し							
事業費	-	-	-	11.7	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般			4.2							
	国県補助										
	起債			7.5							
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理										
事業費	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般	1.4									
	国県補助										
	起債										
	その他	0.1									
設置年度	S62	耐用年数	31年	満了年	H30	借地	11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	11.7	1.5	13.2	
・山小屋、調理棟を取り壊す。 ・取壊しは、東条東体育館、東条公民館の取り壊しと同時期に施行。 ・借地(調整池)は、返還により解消予定。							財 源	一般	4.2	1.4	5.6
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	7.5	0.0	7.5
								その他	0.0	0.1	0.1

－ 河高交流センター

《担当部署： 財政課 》

方向性	譲渡	現指定管理期間満了時に地区へ譲渡する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目										譲渡	
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理		
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	H15	耐用年数	34年	満了年	H49	借地	11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	0.0	0.0	
・平成26年度から平成35年度まで河高地区が指定管理者として管理運営している。							財 源	一般	0.0	0.0	0.0
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0	0.0

－ えすたしおんギャラリー（JR滝野駅）

《担当部署： 企画協働課 》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目												
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般											
	国県補助											
	起債											
	その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
財源	一般	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	国県補助											
	起債											
	その他											
設置年度	H7	耐用年数	34年	満了年	H41							
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等												
							11年間合計	臨時	経常	合計		
							事業費	0.0	8.8	8.8		
財源							一般	0.0	8.8	8.8		
							国県補助	0.0	0.0	0.0		
							起債	0.0	0.0	0.0		
							その他	0.0	0.0	0.0		

－ 交流ふれあい館（JR社町駅）

《担当部署： 企画協働課 》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目												
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般											
	国県補助											
	起債											
	その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
財源	一般	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	国県補助											
	起債											
	その他											
設置年度		H17	耐用年数	24年	満了年	H41						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計					
							臨時	経常	合計			
							事業費	0.0	12.1	12.1		
財源	一般						0.0	12.1	12.1			
	国県補助						0.0	0.0	0.0			
	起債						0.0	0.0	0.0			
	その他						0.0	0.0	0.0			

－ 窪田隣保館

《担当部署： 教育委員会》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		空調・音響設備修繕			建物修繕		建物修繕		建物修繕		建物修繕	
事業費		0.6		-	1.0	-	1.0	-	1.0	-	1.0	-
財源	一般	0.6			1.0		1.0		1.0		1.0	
	国県補助											
	起債											
その他												

経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
財源	一般	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	国県補助											
	起債											
その他												

設置年度	S42	耐用年数	50年	満了年	H29	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等						
・平成29年に耐用年数が満了するため、適正な施設の維持管理を行うとともに、今後の施設の管理方針について検討を行う。						

11年間合計		臨時	経常	合計
事業費		4.6	4.5	9.1
財源	一般	4.6	4.5	9.1
	国県補助	0.0	0.0	0.0
	起債	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0

【3-1 生涯学習施設（文化、教育系施設）の11年間の概算費用】（事業費単位：百万円）

臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
事業費	21.4	367.7	39.5	118.4	83.6	4.5	0.0	1.0	9.0	1.0	0.0
財源	一般	19.1	311.3	39.5	88.4	83.6	0.0	1.0	2.3	1.0	0.0
	国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	起債	2.3	56.4	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
事業費	142.0	130.4	121.3	119.2	96.4	96.4	87.7	87.7	86.6	86.6	86.6
財源	一般	122.4	128.0	118.9	116.8	94.0	81.8	81.8	80.7	80.7	80.7
	国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	起債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	19.6	2.4	2.4	2.4	2.4	6.0	6.0	6.0	6.0	5.9
							11年間合計	臨時	経常	合計	
							事業費	646.1	1,140.9	1,787.0	
							財源	一般	550.7	1,079.8	1,630.5
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	95.4	0.0	95.4
								その他	0.0	61.1	61.1

(3-2) 生涯学習施設(社会体育施設)

【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

(事業費単位：百万円)

37 社第一体育館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
財源											
一般	1.5	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
国県補助											
起債											
その他	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
設置年度	S62	耐用年数	47年	満了年	H46		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	22.9	22.9	
							一般	0.0	20.5	20.5	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	2.4	2.4	

38 社武道館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		天井耐震改修実施設計	天井耐震改修	施設修繕							
事業費		2.4	36.0	2.9	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般		2.4		2.9							
国県補助											
起債			36.0								
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
財源											
一般	1.6	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
国県補助											
起債											
その他	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
設置年度	S63	耐用年数	47年	満了年	H47		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	41.3	22.9	64.2	
・耐震診断結果に基づく天井吊り物斜材補強及び撤去。							一般	5.3	20.6	25.9	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	36.0	0.0	36.0	
							その他	0.0	2.3	2.3	

39 滝野体育センター

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
財源											
一般	1.2	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
国県補助											
起債											
その他	0.9	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
設置年度	H2	耐用年数	47年	満了年	H49		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	23.1	23.1	
							財源				
							一般	0.0	17.2	17.2	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	5.9	5.9	

40 滝野総合公園体育館(スカイピア)

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	天井耐震改修実施設計	天井耐震改修工事			施設修繕						
事業費	4.1	44.7	-	-	40.0	-	-	-	-	-	-
財源											
一般	4.1				40.0						
国県補助											
起債		44.7									
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4
財源											
一般	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
国県補助											
起債											
その他	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
設置年度	H16	耐用年数	47年	満了年	H63		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	88.8	158.4	247.2	
・滝野総合公園多目的グラウンド(テニスコート含む)と併せ、指定管理者制度等の研究及び導入の検討を行う。							財源				
							一般	44.1	99.0	143.1	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	44.7	0.0	44.7	
							その他	0.0	59.4	59.4	

41 東条第一体育館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	取壊し	現小学校体育館を転用後に取り壊し、借地を解消する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		現地測量						廃止 取壊し			
事業費	-	0.5	-	-	-	-	-	34.0	-	-	-
財源											
一般		0.5						8.5			
国県補助											
起債								25.5			
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理				
事業費	2.3	2.3	2.3	2.1	2.1	2.1	2.1	-	-	-	-
財源											
一般	1.9	1.9	1.9	1.7	1.7	1.7	1.7				
国県補助											
起債											
その他	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4				
設置年度	S53	耐用年数	47年	満了年	H37	借地	11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	34.5	15.3	49.8	
・東条東及び東条西小学校体育館を地域のコミュニティ施設に転用後、廃止、取り壊しする。 ・借地解消に向けた検討を行う。							財源				
							一般	9.0	12.5	21.5	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	25.5	0.0	25.5	
							その他	0.0	2.8	2.8	

42 東条第二体育館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	取壊し	現小学校体育館を転用後、取り壊す。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目								廃止 取壊し			
事業費	-	-	-	-	-	-	-	22.5	-	-	-
財源											
一般								5.7			
国県補助											
起債								16.8			
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理				
事業費	1.5	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	-	-	-	-
財源											
一般	1.4	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6				
国県補助											
起債											
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1				
設置年度	S61	耐用年数	47年	満了年	H45		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	22.5	11.7	34.2	
・東条東及び東条西小学校体育館を地域のコミュニティ施設に転用後、廃止、取り壊しする。							財源				
							一般	5.7	11.0	16.7	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	16.8	0.0	16.8	
							その他	0.0	0.7	0.7	

43 東条東体育館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	取壊し	東条庁舎新館取り壊し時に取り壊す。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目				取壊し							
事業費	-	-	-	14.0	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般				3.5							
国県補助											
起債				10.5							
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S56	耐用年数	47年	満了年	H40		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	14.0	0.0	14.0	
・平成24年に用途廃止済み。							財 源				
							一般	3.5	0.0	3.5	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	10.5	0.0	10.5	
							その他	0.0	0.0	0.0	

44 社第一グラウンド

《担当部署： 教育委員会》

方向性	転用	廃止し他用途へ転用する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目										廃止 転用	
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理		
事業費	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-	-
財 源											
一般	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6		
国県補助											
起債											
その他	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
設置年度	S55	耐用年数	-	満了年	-		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	16.2	16.2	
・福田小学校の社地域小中一貫校への統合に合わせて、廃止し転用する。							財 源				
							一般	0.0	14.4	14.4	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	1.8	1.8	

45 社第二グラウンド

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目				設備改修							
事業費	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般				2.5							
国県補助											
起債				47.5							
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	4.5	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7
財源											
一般	3.3	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
国県補助											
起債											
その他	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
設置年度	S55	耐用年数	-	満了年	-	借地	11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	50.0	61.5	111.5	
							財源				
							一般	2.5	49.3	51.8	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	47.5	0.0	47.5	
							その他	0.0	12.2	12.2	

46 社第三グラウンド

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目			施設改修	施設改修							
事業費	-	-	5.0	5.0	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般			5.0	5.0							
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
財源											
一般	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
国県補助											
起債											
その他	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
設置年度	S59	耐用年数	-	満了年	-		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	10.0	18.7	28.7	
・サッカー場については、人工芝化等、より良い利活用に向けた検討を行う。							財源				
							一般	10.0	15.4	25.4	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	3.3	3.3	

47 グリーンヒル・スタジアム

《担当部署： 教育委員会》

方向性		存続										適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。				
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目		施設改修		施設改修												
事業費		0.9	-	11.5	-	-	-	-	-	-	-	-				
財源	一般	0.9		11.5												
	国県補助															
	起債															
	その他															
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理				
事業費		2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2				
財源	一般	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0				
	国県補助															
	起債															
	その他	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2				
設置年度	H4	耐用年数	-	満了年	-											
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計	臨時	経常	合計						
							事業費	12.4	24.2	36.6						
財源	一般						12.4	22.0	34.4							
	国県補助						0.0	0.0	0.0							
	起債						0.0	0.0	0.0							
	その他						0.0	2.2	2.2							

48 滝野総合公園多目的グラウンド

《担当部署： 教育委員会》

方向性		存続										適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。				
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目					施設改修											
事業費		-	-	-	5.0	-	-	-	-	-	-	-				
財源	一般				5.0											
	国県補助															
	起債															
	その他															
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理				
事業費		8.7	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0				
財源	一般	5.7	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0				
	国県補助															
	起債															
	その他	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0				
設置年度	H12	耐用年数	-	満了年	-											
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計									
・滝野総合公園体育館(スカイピア)と併せ、指定管理者制度等の研究及び導入の検討を行う。							事業費	臨時	経常	合計						
財源							一般	5.0	98.7	103.7						
							国県補助	5.0	65.7	70.7						
							起債	0.0	0.0	0.0						
							その他	0.0	0.0	0.0						

49 東条グラウンド

《担当部署： 教育委員会》

方向性		縮小・存続 借地の解消及びテニスコートを廃止する。										
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
財源	取組項目	借地解消協議	借地解消協議	借地解消協議	テニスコート廃止、借地解消協議	借地解消完了						
	事業費	-	-	-	110.8	110.7	-	-	-	-	-	-
	一般				110.8	110.7						
	国県補助											
	起債											
その他												
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
財源	取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
	事業費	7.7	7.7	7.7	4.4	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	一般	7.6	7.6	7.6	4.3	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	国県補助											
	起債											
その他		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
設置年度		S53	耐用年数	-	満了年	-	借地	11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等								臨時	経常	合計		
・用地買収交渉を進め、借地を解消する。 ・グラウンド本体は存続とし、テニスコートは廃止する。								事業費	221.5	35.2	256.7	
								一般	221.5	34.1	255.6	
								国県補助	0.0	0.0	0.0	
								起債	0.0	0.0	0.0	
								その他	0.0	1.1	1.1	

50 東条野球場

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続											照明設備を廃止し、適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。			
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目		夜間照明 利用中止		照明設備 撤去											
事業費	-	-	-	5.0	-	-	-	-	-	-	-				
財源	一般			5.0											
	国県補助														
	起債														
	その他														
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理				
事業費	3.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3				
財源	一般	2.8	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1				
	国県補助														
	起債														
	その他	0.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2				
設置年度	H5	耐用年数	-	満了年	-		11年間合計					臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費					5.0	16.5	21.5	
・開発行為により事業者が設置後、旧東条町へ移管した施設。 ・平成28年4月から夜間照明利用を終了し、東条東体育館、健康の森 野外活動施設と同時期に撤去する。							財源	一般					5.0	13.8	18.8
								国県補助					0.0	0.0	0.0
								起債					0.0	0.0	0.0
								その他					0.0	2.7	2.7

51 東条健康の森スポーツ広場

《担当部署： 教育委員会》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目												
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般											
	国県補助											
	起債											
	その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		0.5	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
財源	一般	0.4	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	国県補助											
	起債											
	その他	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
設置年度		H5	耐用年数	-	満了年	-						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計		臨時	経常	合計	
・開発行為により事業者が設置後、旧東条町へ移管した施設。							事業費		0.0	12.5	12.5	
・利用促進のため、施設へのアクセス道路の整備などの検討を行う。							財源	一般	0.0	10.4	10.4	
・廃止する健康の森野外活動施設と共有設備(電気、水道、トイレ、道路)が存在する。								国県補助	0.0	0.0	0.0	
								起債	0.0	0.0	0.0	
								その他	0.0	2.1	2.1	

新 夕日ヶ丘公園パークゴルフ場

《担当部署： 教育委員会》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目												
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般											
	国県補助											
	起債											
その他												
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		1.4	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
財源	一般	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	国県補助											
	起債											
その他		1.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
設置年度		H26	耐用年数	-	満了年	-						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計					
・従前は夕日ヶ丘公園の公園施設として、施設利用料は無料として運用していたが、平成26年度から体育施設の位置付けに変更し有料施設とした。							事業費	臨時	経常	合計		
財源	一般						0.0	0.0	4.4	4.4		
	国県補助						0.0	0.0	0.0	0.0		
	起債						0.0	0.0	0.0	0.0		
	その他						0.0	0.0	14.0	14.0		

【3-2 生涯学習施設（社会体育施設）の11年間の概算費用】

（事業費単位：百万円）

臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
財 源	事業費	5.0	47.6	52.5	192.7	150.7	0.0	0.0	56.5	0.0	0.0	0.0
	一 般	5.0	2.9	16.5	134.7	150.7	0.0	0.0	14.2	0.0	0.0	0.0
	国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	起 債	0.0	44.7	36.0	58.0	0.0	0.0	0.0	42.3	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
財 源	事業費	56.1	57.0	57.0	53.5	50.2	50.2	50.2	46.4	46.4	44.6	44.6
	一 般	41.8	43.6	43.6	40.1	36.8	36.8	36.8	33.5	33.5	31.9	31.9
	国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	起 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	14.3	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	12.9	12.9	12.7	12.7

11年間合計		臨時	経常	合計
財 源	事業費	505.0	556.2	1,061.2
	一 般	324.0	410.3	734.3
	国県補助	0.0	0.0	0.0
	起 債	181.0	0.0	181.0
	その他	0.0	145.9	145.9

(4) 保健福祉施設

【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

(事業費単位：百万円)

53 社保育園

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性	用途廃止 新設する認定こども園に統合後、用途廃止し、貸し付けを含めた転用または譲渡を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		幼保連携型 認定こども 園へ移行			用途廃止 転用・譲 渡						
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理							
事業費	9.9	20.4	20.4	20.4	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般	9.9	16.2	16.2	16.2							
国県補助											
起債											
その他		4.2	4.2	4.2							
設置年度	H11	耐用年数	31年	満了年	H42		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	71.1	71.1	
・平成28年度から現施設で幼保連携型認定こども園に移行。							一般	0.0	58.5	58.5	
・平成31年度からは、新たに設置する幼保連携型認定こども園に統合。							国県補助	0.0	0.0	0.0	
・新設こども園に統合後、用途廃止し、貸し付けを含めた転用または譲渡を行う。							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	12.6	12.6	

54 米田保育園

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性	用途廃止 社地域小中一貫校開校後は用途廃止し、米田地区と活用方法を協議する。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		幼保連携型 認定こども 園へ移行								用途廃止	
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理		
事業費	8.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	-	-
財 源											
一般	8.8	2.8	2.8	2.8	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3		
国県補助					1.5	1.5	1.5	1.5	1.5		
起債											
その他		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9		
設置年度	H8	耐用年数	31年	満了年	H39		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	38.4	38.4	
・平成28年度から現施設で幼保連携型認定こども園に移行。							一般	0.0	23.7	23.7	
・社地域小中一貫校開校時に、新設する幼保連携型認定こども園に統合。							国県補助	0.0	7.5	7.5	
・一貫校開校後は用途廃止し、米田地区と活用方法を協議する。							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	7.2	7.2	

55 三草保育園

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性	用途廃止		新設する認定こども園に統合後、用途廃止し、貸し付けを含めた転用または譲渡を行う。								
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		幼保連携型 認定こども 園へ移行		施設改修	用途廃止 転用・譲 渡						
事業費	-	-	-	7.0	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般			7.0							
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理							
事業費	13.3	12.9	12.9	12.9	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	13.3	8.1	8.1							
	国県補助										
	起債										
	その他		4.8	4.8	4.8						
設置年度	H15	耐用年数	31年	満了年	H46		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	7.0	52.0	59.0	
・平成28年度から現施設で幼保連携型認定こども園に移行。							財源	一般	7.0	37.6	44.6
・平成30年度に施設改修を行い、平成31年度に用途廃止し、貸し付け								国県補助	0.0	0.0	0.0
を含めた転用または譲渡を行う。								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	14.4	14.4

56 鴨川保育園

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性	用途廃止		社地域小中一貫校開校後は用途廃止し、鴨川地区と活用方法を協議する。								
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目										用途廃止	
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理		
事業費	3.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	-	-
財源	一般	3.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5		
	国県補助										
	起債										
	その他		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
設置年度	S61	耐用年数	31年	満了年	H29	借地	11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	16.3	16.3	
・社地域小中一貫校開校時に、新設する幼保連携型認定こども園に統							財源	一般	0.0	15.5	15.5
合。								国県補助	0.0	0.0	0.0
・社地域小中一貫校開校後は用途廃止し、鴨川地区と活用方法を協議								起債	0.0	0.0	0.0
する。								その他	0.0	0.8	0.8

57 社児童館やしろこどものいえ

《担当部署： 子育て支援課 》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	施設修繕	壁塗装	防犯カメラ設置							多目的室の修繕(屋根・壁塗装)	
事業費	1.5	3.7	2.0	-	-	-	-	-	-	6.0	-
財源	一般	1.5	3.7	2.0						6.0	
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	20.6	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1
財源	一般	9.9	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2
	国県補助	10.7	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8
	起債										
	その他		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
設置年度	H11	耐用年数	22年	満了年	H33		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							臨時	経常	合計		
							事業費	13.2	231.6	244.8	
							財源	一般	13.2	111.9	125.1
								国県補助	0.0	118.7	118.7
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	1.0	1.0

58 滝野児童館(きらら)

《担当部署： 子育て支援課 》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目			LED及び防犯カメラ設置						屋上防水シート張替		
事業費	-	-	4.0	-	-	-	-	-	6.5	-	-
財源	一般		4.0						6.5		
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	9.6	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7
財源	一般	9.6	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2
	国県補助		2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	起債										
	その他										
設置年度	H15	耐用年数	31年	満了年	H46		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							臨時	経常	合計		
							事業費	10.5	106.6	117.1	
							財源	一般	10.5	81.6	92.1
								国県補助	0.0	25.0	25.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0	0.0

59 社福祉センター

《担当部署： 社会福祉課 》

方向性	存続 市内の福祉の拠点施設として福祉センター機能を集約して存続する。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		集約									
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	指定管理等	指定管理等	指定管理等	指定管理等	指定管理等	指定管理等	指定管理等	指定管理等	指定管理等	指定管理等	指定管理等
事業費	16.1	18.5	19.3	19.3	19.3	19.3	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5
財源	一般	16.1	18.5	19.3	19.3	19.3	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	H9	耐用年数	50年	満了年	H59						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計	臨時	経常	合計	
・平成24年に統合庁舎駐車場用地確保のため、ホール部分(1階601.8㎡、2階45.6㎡)を取壊し。							事業費	0.0	214.3	214.3	
・(変更後)延床面積1,256.12㎡							財源	一般	0.0	214.3	214.3
・平成39年度に大規模改修工事を予定。								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0	0.0

60 滝野福祉センターはびねす滝野

《担当部署： 社会福祉課 》

方向性		用途廃止										
		用途廃止し、普通財産として貸し付ける。										
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
財源	取組項目		用途廃止 空調改修等 貸付	ELV更新								
	事業費	-	11.0	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般		11.0	12.5								
	国県補助											
	起債 その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
財源	取組項目	指定管理 等										
	事業費	9.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般	9.9										
	国県補助											
	起債 その他											
設置年度	H5	耐用年数	50年	満了年	H55	借地						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計	臨時	経常	合計		
財源	事業費						23.5	9.9	33.4			
	一般						23.5	9.9	33.4			
	国県補助						0.0	0.0	0.0			
	起債						0.0	0.0	0.0			
	その他						0.0	0.0	0.0			
・福祉センターとしての機能は社福祉センターに集約。 ・普通財産として加東市社会福祉協議会等に貸し付けし、デイサービス事業は引き継ぐ。												

61 東条福祉センターとどろき荘

《担当部署： 社会福祉課 》

方向性		縮小・統合 公民館機能を有する複合施設として存続する。										
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
財 源	取組項目		用地測量・ 用地買収・ 実施設計	建物改修					源泉清 掃・点検			
	事業費	-	52.2	151.0	-	-	-	-	3.4	-	-	-
	一般		52.2	151.0					3.4			
	国県補助											
	起債 その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
財 源	取組項目	指定管理 等	指定管理等 機器修繕	指定管理等 機器修繕	指定管理等 機器修繕	指定管理等 機器修繕	指定管理等 機器修繕	指定管理等 機器修繕	指定管理等 機器修繕	指定管理等 機器修繕	指定管理等 機器修繕	指定管理・ 機器修繕
	事業費	92.0	50.1	44.1	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
	一般	42.3	50.1	44.1	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
	国県補助											
	起債 その他	49.7										
設置年度	H5	耐用年数	50年	満了年	H55	借地						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計	臨時	経常	合計		
財 源	事業費						206.6	314.2	520.8			
	一般						206.6	264.5	471.1			
	国県補助						0.0	0.0	0.0			
	起債						0.0	0.0	0.0			
	その他						0.0	49.7	49.7			
・入浴施設を縮小するとともに、宿泊施設部分に公民館機能(東条公民館)を移設する。 ・収支改善が図れない場合は廃止。 ・借地解消のため用地買収を進める。 ・建物改修費用には、公民館機能移設のための改修費を含む。												

62 ラポートやしろ

《担当部署： 社会福祉課 》

方向性		存続											障害者及び高齢者福祉の拠点として存続する。			
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
財 源	取組項目												大規模改修調査			
	事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5			
	一般												12.5			
	国県補助															
	起債															
	その他															
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
財 源	取組項目															
	事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	一般															
	国県補助															
	起債															
	その他															
設置年度		H8	耐用年数 50年		満了年		H58									
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等								11年間合計		臨時	経常	合計				
財 源	事業費							12.5	0.0	12.5						
	一般							12.5	0.0	12.5						
	国県補助							0.0	0.0	0.0						
	起債							0.0	0.0	0.0						
	その他							0.0	0.0	0.0						
・障害者の受入れ施設が少ないため存続とする。																
・経常的事業費は、社福祉センターに含む。																
・平成38年度に大規模改修工事を予定。																

63 東条デイサービスセンター

《担当部署： 社会福祉課 》

方向性	用途廃止 用途廃止し、普通財産として貸し付ける。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目			建物改修 (分離工事) 用途廃止								
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	指定管理	指定管理	指定管理								
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H5	耐用年数	50年	満了年	H55		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	0.0	0.0	
・普通財産として加東市社会福祉協議会に貸し付けし、デイサービス事業を引き継ぐ。							財 源				
・臨時的項目の事業費については、とどろき荘に含む。							一般	0.0	0.0	0.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

64 ケアホームかとう

《担当部署： ケアホーム管理課 》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	設備改修	設備改修									
事業費	1.7	2.0									
財 源											
一般	1.7	2.0									
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理
事業費	29.3	29.9	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
財 源											
一般	29.3	29.9	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H2	耐用年数	39年	満了年	H41		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	3.7	329.2	332.9	
・施設機能の延命を目的に必要な最小限の修繕を実施する。							財 源				
・空調設備や電気設備など年間保守委託で管理している設備が多いが、緊急で修繕する場合が増えてきている。							一般	3.7	329.2	332.9	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

－ やしろなかよしくらぶ

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		設備改修		防犯カメラ設置					施設修繕			
事業費		4.5	-	1.0	-	-	-	-	10.0	-	-	-
財源	一般	4.5		1.0					10.0			
	国県補助											
	起債											
	その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		19.6	21.9	21.9	21.9	21.9	21.9	21.9	21.9	21.9	21.9	21.9
財源	一般	5.9	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7
	国県補助	6.1	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
	起債											
	その他	7.6	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
設置年度		H14	耐用年数	31年	満了年	H45						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計	臨時	経常	合計		
・平成27年度から開所時間を延長。							事業費	15.5	238.6	254.1		
財源	一般						15.5	132.9	148.4			
	国県補助						0.0	86.1	86.1			
	起債						0.0	0.0	0.0			
	その他						0.0	19.6	19.6			

－ みくさなかよしくらぶ

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目				防犯カメラ設置		施設修繕						
事業費		-	-	0.3	-	3.0	-	-	-	-	-	-
財源	一般			0.3		3.0						
	国県補助											
	起債											
その他												
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
財源	一般	2.2	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
	国県補助	1.0										
	起債											
その他		0.7	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
設置年度		H12	耐用年数	31年	満了年	H43						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計	臨時	経常	合計		
・平成27年度から開所時間を延長。							事業費	3.3	42.9	46.2		
財源	一般						3.3	28.2	31.5			
	国県補助						0.0	1.0	1.0			
	起債						0.0	0.0	0.0			
	その他						0.0	13.7	13.7			

－ たきっ子館

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目			防犯カメラ設置		施設修繕						
事業費	-	-	1.0	-	4.5	-	-	-	-	-	-
財源			1.0		4.5						
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	18.6	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5
財源											
一般	5.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
国県補助	6.1	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9
起債											
その他	7.2	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3
設置年度	H16	耐用年数	22年	満了年	H38		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	5.5	203.6	209.1	
・平成27年度から開所時間を延長。							財源				
							一般	5.5	8.3	13.8	
							国県補助	0.0	125.1	125.1	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	70.2	70.2	

－ みなみっ子館

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目			防犯カメラ設置		施設修繕						
事業費	-	-	0.5	-	0.3	-	-	-	-	-	-
財源			0.5		0.3						
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
財源											
一般	2.3	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
国県補助	1.0										
起債											
その他	1.1	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
設置年度	H16	耐用年数	22年	満了年	H38		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.8	49.4	50.2	
・平成27年度から開所時間を延長。							財源				
							一般	0.8	33.3	34.1	
							国県補助	0.0	1.0	1.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	15.1	15.1	

新 東条東げんきクラブ

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目			防犯カメラ設置						施設修繕		
事業費	-	-	0.5	-	-	-	-	-	2.3	-	-
財源			0.5						2.3		
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	11.0	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
財源											
一般	3.6	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3
国県補助	3.6										
起債											
その他	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
設置年度	H24	耐用年数	31年	満了年	H55		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	2.8	112.0	114.8	
・平成27年度から開所時間を延長。							財源				
							一般	2.8	66.6	69.4	
							国県補助	0.0	3.6	3.6	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	41.8	41.8	

新 幼保連携型認定こども園(仮)

《担当部署：教育委員会・子育て支援課》

方向性	新設		既存の園を統合し、新たな用地に幼保連携型認定こども園を新設する。								
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		実施設計	実施設計 建設工事	建設工事	開園						
事業費	-	12.4	304.4	627.5	-	-	-	-	-	-	-
財源		0.6	21.9	31.4							
一般											
国県補助											
起債		11.8	282.5	596.1							
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目					経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	-	-	-	-	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0
財源					28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0
一般											
国県補助											
起債											
その他					10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
設置年度	H31 予定	耐用年数		満了年			11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	944.3	266.0	1,210.3	
・新たな用地(県から譲渡を受けた土地)に幼保連携型認定こども園を設置する。							財源				
・建物の規模は、約2,800㎡と想定。							一般	53.9	196.0	249.9	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	890.4	0.0	890.4	
							その他	0.0	70.0	70.0	

新 病児病後児保育施設

《担当部署：子育て支援課・病院管理課》

方向性		新設										市民病院敷地内に院内保育所の機能を併せた保育施設を新設し、適正な維持管理を行う。				
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目		建設工事														
事業費		66.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
財 源	一 般	66.5														
	国県補助															
	起 債															
	その他															
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理				
事業費		8.5	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4				
財 源	一 般	3.8	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1				
	国県補助	4.6	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3				
	起 債															
	その他	0.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				
設置年度		H27	耐用年数	35年	満了年	H62										
・病児保育施設を市民病院敷地内に平成27年12月1日開設。 ・市民病院の院内保育所を併設した施設。 ・延床面積250.75㎡		計画期間以降の取組や特筆すべき事項等														
		11年間合計		臨時	経常	合計										
		事業費	66.5	182.5	249.0											
		財 一 般	66.5	134.8	201.3											
		源 国県補助	0.0	37.6	37.6											
起 債	0.0	0.0	0.0													
その他	0.0	10.1	10.1													

【4 保健福祉施設の11年間の概算費用】

(事業費単位：百万円)

臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
事業費	74.2	81.3	477.2	634.5	7.8	0.0	0.0	13.4	8.8	6.0	12.5
財 源	一般	74.2	69.5	194.7	38.4	7.8	0.0	13.4	8.8	6.0	12.5
	国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	起 債	0.0	11.8	282.5	596.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
事業費	279.0	244.2	239.1	211.0	215.7	215.7	216.9	216.9	216.9	211.6	211.6
財 源	一般	175.7	182.6	177.5	149.4	151.6	152.8	152.8	152.8	150.0	150.0
	国県補助	33.1	36.5	36.5	36.5	38.0	38.0	38.0	38.0	36.5	36.5
	起 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	70.2	25.1	25.1	25.1	26.1	26.1	26.1	26.1	25.1	25.1
							11年間合計	臨時	経常	合計	
							事業費	1,315.7	2,478.6	3,794.3	
							財 源	一般	425.3	1,746.8	2,172.1
								国県補助	0.0	405.6	405.6
								起 債	890.4	0.0	890.4
								その他	0.0	326.2	326.2

(5) 観光、産業振興施設

【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

(事業費単位：百万円)

65 やしろ鴨川の郷

《担当部署： 商工観光課》

方向性	存続		収益改善を図り、適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	施設補修	施設補修 建物診断	施設補修	施設補修 建物診断	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修
事業費	6.3	24.2	49.3	17.8	11.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
財源	一般	6.3	24.2	49.3	17.8	11.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
事業費	45.3	20.3	21.7	21.9	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1
財源	一般	23.1	20.3	21.7	21.9	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1
	国県補助										
	起債										
	その他	22.2									
設置年度	H10	耐用年数	31年	満了年	H41	借地	11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	120.8	263.9	384.7	
・大幅な収益改善が図れない場合は廃止する。							一般	120.8	241.7	362.5	
・平成28年度からの指定管理要項を見直し、利用料制を採用した。							財源	国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	22.2	22.2

66 滝野交流保養館(滝野温泉ほか)

《担当部署： 商工観光課》

方向性	存続		収益改善を図り、適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	施設補修	施設補修	施設補修 建物診断	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修
事業費	45.1	18.0	7.0	54.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
財源	一般	45.1	18.0	54.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
事業費	110.2	18.1	18.5	18.5	18.9	18.9	18.9	18.9	18.9	18.9	18.9
財源	一般	22.2	18.1	18.5	18.5	18.9	18.9	18.9	18.9	18.9	18.9
	国県補助										
	起債										
	その他	88.0									
設置年度	H12	耐用年数	31年	満了年	H43	借地	11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	131.6	297.6	429.2	
・入浴者数の維持が図れない場合は廃止を含め検討する。							財源	一般	131.6	209.6	341.2
・平成28年度からの指定管理要項を見直し、利用料制を採用した。								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	88.0	88.0

67 滝野産業展示館(滝野にぎわいプラザ)

《担当部署： 商工観光課 》

方向性		存続										適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。				
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目			施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修				施設点検					
事業費		-	0.7	2.0	1.5	2.5	2.0	-	-	-	1.5	-				
財 源	一般		0.7	2.0	1.5	2.5	2.0				1.5					
	国県補助															
	起債															
	その他															
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目		指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理				
事業費		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7				
財 源	一般	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7				
	国県補助															
	起債															
	その他															
設置年度	H17	耐用年数	34年	満了年	H51											
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等						11年間合計	臨時	経常	合計							
						事業費	10.2	7.7	17.9							
財 源						一般	10.2	7.7	17.9							
						国県補助	0.0	0.0	0.0							
						起債	0.0	0.0	0.0							
						その他	0.0	0.0	0.0							

68 内水面関連知識普及教育施設アクア東条

《担当部署： 商工観光課 》

方向性		存続										適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。			
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度			
取組項目			施設補修	建物及び設備診断	施設補修										
事業費		-	0.7	1.5	7.5	-	-	-	-	-	-	-			
財源	一般		0.7	1.5	7.5										
	国県補助														
	起債														
	その他														
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度			
取組項目		指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理			
事業費		5.2	5.2	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3			
財源	一般	5.2	5.2	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3			
	国県補助														
	起債														
	その他														
設置年度	H1	耐用年数	34年	満了年	H35	借地	11年間合計		臨時	経常	合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費		9.7	58.1	67.8				
・東条川疏水の普及啓発の推進や近隣アミューズメント施設との連携を図り、利用者の増加に努める。							財源	一般	9.7	58.1	67.8				
								国県補助	0.0	0.0	0.0				
								起債	0.0	0.0	0.0				
								その他	0.0	0.0	0.0				

69 産地形成等促進施設・道の駅とうじょう

《担当部署： 商工観光課 》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	施設補修	施設補修	施設補修		建物及び設備診断	施設補修					
事業費	30.7	2.6	3.0	-	1.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財源	一般	30.7	2.6	3.0		1.0	20.0				
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	H12	耐用年数	34年	満了年	H46		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	57.3	0.0	57.3	
							財源	一般	57.3	0.0	57.3
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0	0.0

新 南山活性化支援施設(仮)

《担当部署： 商工観光課 》

方向性	新設		地域住民の雇用と周辺企業の活性化を図るため設置する。								
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		基本設計 実施設計 建設工事									
事業費	-	325.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	20.2									
	国県補助										
	起債	305.0									
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目			施設維持 管理費 人件費	施設維持 管理費 人件費	施設維持 管理費 人件費	施設維持 管理費 人件費	施設維持 管理費 人件費	施設維持 管理費 人件費	施設維持 管理費 人件費	施設維持 管理費 人件費	施設維持 管理費 人件費
事業費	-	-	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
財源	一般		8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	H28予定	耐用年数		満了年	-		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	325.2	72.0	397.2	
・DB(デザインビルド)方式により建設する。							財源	一般	20.2	72.0	92.2
・維持管理に係る詳細については、平成28年度に決定する。								国県補助	0.0	0.0	0.0
・東条公民館内にある「鯉こいランド」を当分の間、当施設に移設する。								起債	305.0	0.0	305.0
								その他	0.0	0.0	0.0

【5 観光、産業振興施設の11年間の概算費用】

(事業費単位：百万円)

臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
事業費	82.1	371.4	62.8	81.3	15.7	25.0	3.0	3.0	3.0	4.5	3.0
財 一 般	82.1	66.4	62.8	81.3	15.7	25.0	3.0	3.0	3.0	4.5	3.0
源 国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起 債	0.0	305.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
事業費	161.4	44.3	54.2	54.4	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
財 一 般	51.2	44.3	54.2	54.4	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
源 国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	110.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

11年間合計	臨時	経常	合計
事業費	654.8	699.3	1,354.1
財 一 般	349.8	589.1	938.9
源 国県補助	0.0	0.0	0.0
起 債	305.0	0.0	305.0
その他	0.0	110.2	110.2

(6) 環境衛生、防災施設

【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

(事業費単位：百万円)

－ 上中埋立処分場

《担当部署： 生活課 》

方向性	存続 長期間にわたり安定的に処理責任を果たすため、施設の長寿命化を図る。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
財 源											
一般	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S61	耐用年数	—	満了年	—		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	14.3	14.3	
・一般廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市に処理責任があり自区内処理が原則である。							財 源				
							一般	0.0	14.3	14.3	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

－ 敷残土処分場

《担当部署： 生活課 》

方向性	存続 長期間にわたり安定的に処理責任を果たすため、施設の長寿命化を図る。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	えん堤築造										
事業費	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般	0.3										
国県補助											
起債	5.7										
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
財 源											
一般	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	S61	耐用年数	—	満了年	—	借地	11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	6.0	14.3	20.3	
・一般廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市に処理責任があり自区内処理が原則である。							財 源				
・産業廃棄物も受入れすることにより、不法投棄等の不適正処理の防止効果がある。							一般	0.3	14.3	14.6	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	5.7	0.0	5.7	
							その他	0.0	0.0	0.0	

－ 中央防災備蓄倉庫

《担当部署： 防災課 》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	H12	耐用年数	31年	満了年	H43		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	0.0	0.0	
							一般	0.0	0.0	0.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

－ 社地区防災備蓄倉庫

《担当部署： 防災課 》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	H9	耐用年数	24年	満了年	H33		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	0.0	0.0	
							一般	0.0	0.0	0.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

－ 福田地区防災備蓄倉庫

《担当部署： 防災課 》

方向性	存続	適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H8	耐用年数	24年	満了年	H32		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	0.0	0.0	
							財 源				
							一般	0.0	0.0	0.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

－ 米田地区防災備蓄倉庫

《担当部署： 防災課 》

方向性	存続	適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H9	耐用年数	24年	満了年	H33	借地	11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	0.0	0.0	
平成37年度以降に避難所である米田小学校に移転を検討する。							財 源				
							一般	0.0	0.0	0.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

－ 上福田地区防災備蓄倉庫

《担当部署： 防災課 》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H8	耐用年数	24年	満了年	H32		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							臨時	経常	合計		
							事業費	0.0	0.0	0.0	
							一般	0.0	0.0	0.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

－ 鴨川地区防災備蓄倉庫

《担当部署： 防災課 》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H8	耐用年数	24年	満了年	H32	借地	11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							臨時	経常	合計		
							事業費	0.0	0.0	0.0	
							一般	0.0	0.0	0.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

上滝野防災備蓄倉庫

《担当部署： 防災課 》

方向性	存続	適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H17	耐用年数	24年	満了年	H41		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	0.0	0.0	
							財源				
							一般	0.0	0.0	0.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

河高防災備蓄倉庫

《担当部署： 防災課 》

方向性	取壊し	滝野南小学校敷地内等適切な場所に移設し取り壊す。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目				廃止 取壊し							
事業費	-	-	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-
財源				2.0							
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H12	耐用年数	24年	満了年	H36		11年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	2.0	0.0	2.0	
							財源				
							一般	2.0	0.0	2.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

－ 北野防災備蓄倉庫

《担当部署： 防災課 》

方向性		存続		学校施設への併設後、水道事業会計の資産として整理し活用する。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目												
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般											
	国県補助											
	起債											
その他												
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目												
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般											
	国県補助											
	起債											
その他												
設置年度	H13	耐用年数	24年	満了年	H37							
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等												

新 滝野南防災備蓄倉庫(仮)

《担当部署： 防災課 》

方向性		新設		滝野南小学校の敷地内等避難所隣接の適切な場所に整備する。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目				実施設計	建設工事							
事業費		-	-	0.5	5.0	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般			0.5	0.2							
	国県補助											
	起債				4.8							
その他												
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目												
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般											
	国県補助											
	起債											
その他												
設置年度		H30予定		耐用年数		満了年	-					
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等												
・河高防災備蓄倉庫の代替として、指定避難所等の同一又は近接地に設置する。												
11年間合計		臨時		経常		合計						
事業費		5.5		0.0		5.5						
財源	一般	0.7		0.0		0.7						
	国県補助	0.0		0.0		0.0						
	起債	4.8		0.0		4.8						
その他		0.0		0.0		0.0						

新 東条東防災備蓄倉庫(仮)

《担当部署： 防災課 》

方向性	新設	東条地域小中一貫校の新築に併せ、廃校後のコミュニティ施設内に整備する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目						実施設計	建設工事				
事業費	-	-	-	-	-	0.5	5.0	-	-	-	-
財源						0.5	5.0				
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H33 予定	耐用年数		満了年	—		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	5.5	0.0	5.5	
・既存の学校施設の転用又はその敷地内に新設する。							財源				
							一般	5.5	0.0	5.5	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

新 東条西防災備蓄倉庫(仮)

《担当部署： 防災課 》

方向性	新設	東条地域小中一貫校の新築に併せ、廃校後のコミュニティ施設内に整備する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目						実施設計	建設工事				
事業費	-	-	-	-	-	0.5	5.0	-	-	-	-
財源						0.5	5.0				
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
設置年度	H33 予定	耐用年数		満了年	—		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	5.5	0.0	5.5	
・既存の学校施設の転用又はその敷地内に新設する。							財源				
							一般	5.5	0.0	5.5	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

新 資源ごみ積替・保管施設

《担当部署： 生活課 》

方向性	新設	資源ごみの効率的な収集運搬体制を構築するため整備する。
-----	----	-----------------------------

臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	基本設計 実施設計 等	建設工事 等									
事業費	15.1	77.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般	13.4	3.9								
	国県補助										
	起 債	1.7	73.1								
	その他										

経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理
事業費	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
財 源	一般	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	国県補助										
	起 債										
	その他										

設置年度	H28	耐用年数	30年	満了年	-
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等					
・ 上中埋立処分地に隣接して整備する。					

11年間合計	臨時	経常	合計
事業費	92.1	1.8	93.9
財 源	一般	17.3	19.1
	国県補助	0.0	0.0
	起 債	74.8	74.8
	その他	0.0	0.0

【6 環境衛生、防災施設の11年間の概算費用】

(事業費単位：百万円)

臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
事業費	21.1	77.0	0.5	7.0	0.0	1.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財 源	一般	13.7	3.9	0.5	2.2	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	起 債	7.4	73.1	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
事業費	2.6	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
財 源	一般	2.6	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
	国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	起 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

11年間合計	臨時	経常	合計
事業費	116.6	30.4	147.0
財 源	一般	31.3	61.7
	国県補助	0.0	0.0
	起 債	85.3	85.3
	その他	0.0	0.0

(7) 市営住宅

【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

(事業費単位：百万円)

－ 小元団地

《担当部署： 地域整備課》

方向性												建替え				計画に基づき建替えを行い、適正に維持管理を行う。			
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度							
取組項目		法面工事 実施設計	1期工事 実施設計	2期工事 実施設計	3期工事														
事業費		36.6	586.0	286.0	237.0	-	-	-	-	-	-	-							
財 源	一 般	28.0	34.0		1.0														
	国県補助	8.6	276.0	143.0	118.0														
	起 債		276.0	143.0	118.0														
	その他																		
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度							
取組項目		設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕														
事業費		0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-							
財 源	一 般																		
	国県補助																		
	起 債																		
	その他	0.1	0.1	0.1	0.1														
設置年度		S46	耐用年数	30年	満了年	H13													
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計		臨時	経常	合計								
・現在ある9棟、51戸を順次取り壊し、建替えを行い、8棟、48戸とする。 ・設置年度は棟により昭和46年から昭和54年で平屋建と2階建がある。 ・構造形式は簡易耐火構造。 ・2階建の耐用年数は45年、平屋建の耐用年数は30年。							事業費		1,145.6	0.4	1,146.0								
							財 源	一 般	63.0	0.0	63.0								
								国県補助	545.6	0.0	545.6								
								起 債	537.0	0.0	537.0								
								その他	0.0	0.4	0.4								

－ 鴨川団地

《担当部署： 地域整備課》

方向性		存続										適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。				
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目										実施設計 屋根・外壁 改修						
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	16.0	-	-				
財 源	一 般									8.0						
	国県補助									8.0						
	起 債															
	その他															
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目		設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕				
事業費		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3				
財 源	一 般															
	国県補助															
	起 債															
	その他	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3				
設置年度		S54	耐用年数	30年	満了年	H21										
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等																
・4棟、8戸で全て昭和54年設置の平屋建。																
・構造形式は簡易耐火構造。																
11年間合計		臨時	経常	合計												
事業費		16.0	3.3	19.3												
財 源	一 般	8.0	0.0	8.0												
	国県補助	8.0	0.0	8.0												
	起 債	0.0	0.0	0.0												
	その他	0.0	3.3	3.3												

一 嬉野台団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目				実施設計 屋根・外壁 改修						実施設計 屋根・外壁 改修	実施設計 屋根・外壁 改修	実施設計 屋根・外壁 改修
事業費		-	-	25.0	-	-	-	-	-	28.0	48.0	53.0
財 源	一 般			12.5						14.0	24.0	26.5
	国県補助			12.5						14.0	24.0	26.5
	起 債 その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費		2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
財 源	一 般											
	国県補助											
	起 債 その他	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
設置年度		S62	耐用年数	47年	満了年	H46						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等												
・昭和62年と平成元年に元木造平屋建の現地建替え。												
・9棟、81戸で全棟RC造(壁式構造)3階建。												
・平成38年、39年に6、7、8号棟の屋根・外壁改修予定(68百万円)。												
・来客用駐車場整備必要(9台、5百万円)。												
11年間合計		臨時	経常	合計								
事業費		154.0	31.9	185.9								
財 源	一 般	77.0	0.0	77.0								
	国県補助	77.0	0.0	77.0								
	起 債	0.0	0.0	0.0								
	その他	0.0	31.9	31.9								

一 家原(北)団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目						実施設計 屋根・外壁 改修						
事業費		-	-	-	-	48.0	-	-	-	-	-	-
財 源	一 般					24.0						
	国県補助					24.0						
	起 債 その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
財 源	一 般											
	国県補助											
	起 債 その他	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
設置年度		H5	耐用年数	47年	満了年	H52						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計					
・元木造平屋建の現地建替え。 ・2棟、18戸で全棟RC造(壁式構造)3階建。							事業費		48.0	6.6	54.6	
							財 源	一 般	24.0	0.0	24.0	
								国県補助	24.0	0.0	24.0	
								起 債	0.0	0.0	0.0	
								その他	0.0	6.6	6.6	

一 家原(南)団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
財源											
一般											
国県補助											
起債											
その他	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
設置年度	H7	耐用年数	47年	満了年	H54		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	17.6	17.6	
・平成7年と平成9年に元木造平屋建の現地建替え。							財源				
・5棟、45戸で全棟RC造(壁式構造)3階建。							一般	0.0	0.0	0.0	
・平成40年、41年、42年に屋根・外壁改修予定(124百万円)。							国県補助	0.0	0.0	0.0	
・車椅子用浴室改修必要(2戸、3百万円)。							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	17.6	17.6	

一 下三草団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	設備等改修						屋根・外壁改修				
事業費	3.0	-	-	-	-	-	68.0	-	-	-	-
財源											
一般	3.0						34.0				
国県補助							34.0				
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
財源											
一般											
国県補助											
起債											
その他	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
設置年度	H11	耐用年数	45年	満了年	H56		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	71.0	11.0	82.0	
・平成11年、12年と14年に元木造平屋建の現地建替え。							財源				
・3棟、27戸で全棟3階建の木造枠組壁工法(準耐火構造)。							一般	37.0	0.0	37.0	
							国県補助	34.0	0.0	34.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	11.0	11.0	

－ 平安団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性		縮小										適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。				
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目																
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
財源	一般															
	国県補助															
	起債															
	その他															
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目		設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕				
事業費		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7				
財源	一般															
	国県補助															
	起債															
	その他	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7				
設置年度		S47	耐用年数	45年	満了年	H29										
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計		臨時	経常	合計					
・6棟、20戸で全棟2階建の簡易耐火構造。 ・1、5、6号棟は用途廃止(9戸減)、解体(10百万円)。 ・平成39年に屋根・外壁改修予定(20百万円)。							事業費		0.0	7.7	7.7					
							一般		0.0	0.0	0.0					
							国県補助		0.0	0.0	0.0					
							起債		0.0	0.0	0.0					
							その他		0.0	7.7	7.7					

－ 岩の花団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性		縮小 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目							実施設計 屋根・外壁 改修					
事業費		-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-
財源	一般						12.5					
	国県補助						12.5					
	起債 その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
財源	一般											
	国県補助 起債 その他	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
設置年度		S49	耐用年数	45年	満了年	H31						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計	臨時	経常	合計		
・4棟、20戸で全棟2階建の簡易耐火構造。 ・1、4号棟は用途廃止(7戸減)、解体(9百万円)。							事業費	25.0	7.7	32.7		
							一般	12.5	0.0	12.5		
							国県補助	12.5	0.0	12.5		
							起債	0.0	0.0	0.0		
							その他	0.0	7.7	7.7		

－ 光明寺団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性	廃止 現入居者が退去後廃止し、取り壊す。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		施設修繕	施設修繕	施設修繕	施設修繕	施設修繕	施設修繕	施設修繕	施設修繕	施設修繕	施設修繕
事業費	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
設置年度	S30	耐用年数	30年	満了年	S60						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							11年間合計	臨時	経常	合計	
・1棟、1戸で全棟木造平屋建(元5戸)。							事業費	0.0	1.0	1.0	
・退去され空き家になった住宅には新たな入居者は募集せず、廃止、取り壊しを行う(解体1.6百万円)。							一般	0.0	0.0	0.0	
財源							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	1.0	1.0	

－ 春日団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性		廃止										現入居者が退去後廃止し、取り壊す。																																					
臨時的項目		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度		H35年度		H36年度		H37年度																											
取組項目																																																	
事業費		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-																											
財源	一般																																																
	国県補助																																																
	起債																																																
その他																																																	
経常的項目		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度		H35年度		H36年度		H37年度																											
取組項目				施設修繕		施設修繕		施設修繕		施設修繕		施設修繕		施設修繕		施設修繕		施設修繕		施設修繕		施設修繕																											
事業費		-		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1																											
財源	一般																																																
	国県補助																																																
	起債																																																
その他				0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1																											
設置年度		S31		耐用年数		30年		満了年		S61				<table><tr><th colspan="2">11年間合計</th><th>臨時</th><th>経常</th><th>合計</th></tr><tr><td colspan="2">事業費</td><td>0.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td></tr><tr><td rowspan="4">財源</td><td>一般</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr><tr><td>国県補助</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr><tr><td>起債</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td></tr></table>									11年間合計		臨時	経常	合計	事業費		0.0	1.0	1.0	財源	一般	0.0	0.0	0.0	国県補助	0.0	0.0	0.0	起債	0.0	0.0	0.0	その他	0.0	1.0	1.0
11年間合計		臨時	経常	合計																																													
事業費		0.0	1.0	1.0																																													
財源	一般	0.0	0.0	0.0																																													
	国県補助	0.0	0.0	0.0																																													
	起債	0.0	0.0	0.0																																													
	その他	0.0	1.0	1.0																																													
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等																																																	
・昭和31年、33年、34年、35年に設置。																																																	
・18棟、18戸で全棟木造平屋建(元50戸)。																																																	
・退去され空き家になった住宅には新たな入居者は募集せず、廃止、取り壊しを行う(解体12百万円)。																																																	

－ 下滝野団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性	廃止 現入居者が退去後廃止し、取り壊す。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	1号解体										
事業費	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般	0.6									
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
設置年度	S33	耐用年数	30年	満了年	S63		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.6	1.0	1.6	
・2棟、2戸で全棟木造平屋建(元10戸)。							財 源	一般	0.6	0.0	0.6
・退去され空き家になった住宅には新たな入居者は募集せず、廃止、取り壊しを行う(解体1.4百万円)。								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	1.0	1.0

－ 河高団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。										
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	実施設計	外壁改修	実施設計								
事業費	1.4	29.8	31.5	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般	0.7	14.9								
	国県補助	0.7	14.9								
	起債										
	その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
設置年度	H1	耐用年数	47年	満了年	H48		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	62.7	9.9	72.6	
・元木造平屋建の別地建替え。							財 源	一般	31.4	0.0	31.4
・2棟、24戸で全棟RC造(壁式構造)3階建。								国県補助	31.3	0.0	31.3
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	9.9	9.9

一 高岡団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目												
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般											
	国県補助											
	起債											
	その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
財源	一般											
	国県補助											
	起債											
	その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
設置年度	H20	耐用年数	30年	満了年	H50							
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等												
・平成20年、21年、22年に元木造平屋建の現地建替え。												
・4棟、16戸、全棟木造2階建。												
・鉄骨外階段塗装(4箇所)必要(0.6百万円)。												
11年間合計		臨時	経常	合計								
事業費		0.0	1.1	1.1								
財源	一般	0.0	0.0	0.0								
	国県補助	0.0	0.0	0.0								
	起債	0.0	0.0	0.0								
	その他	0.0	1.1	1.1								

一 新町団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目										屋根・外壁 改修		
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	16.0	-	-
財 源	一般									8.0		
	国県補助									8.0		
	起債											
その他												
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
財 源	一般											
	国県補助											
	起債											
その他		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
設置年度		H15		耐用年数		30年		満了年		H45		
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等												
・平成15年に元木造平屋建の現地建替え。												
・3棟、6戸、全棟木造2階建。												
11年間合計		臨時		経常		合計						
事業費		16.0		2.2		18.2						
財 源	一般	8.0		0.0		8.0						
	国県補助	8.0		0.0		8.0						
	起債	0.0		0.0		0.0						
	その他	0.0		2.2		2.2						

－ 北野団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性	存続	適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目								実施設計 屋根・外壁 改修			
事業費	-	-	-	-	-	-	-	47.0	-	-	-
財 源								23.5			
一般								23.5			
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
設置年度	H9	耐用年数	47年	満了年	H56		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	47.0	6.6	53.6	
・平成9年、11年、13年に元木造平屋建の現地建替え。							財 源				
・3棟、18戸、全棟RC造(壁式構造)3階建。							一般	23.5	0.0	23.5	
							国県補助	23.5	0.0	23.5	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	6.6	6.6	

－ 森尾団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性	廃止	現入居者が退去後廃止し、取り壊す。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目											
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他											
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
財 源											
一般											
国県補助											
起債											
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
設置年度	S48	耐用年数	45年	満了年	H30		11年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	1.1	1.1	
・2棟、10戸、全棟2階建の簡易耐火構造。							財 源				
・土砂災害警戒区域内にある団地であるため、退去され空き家になった住宅には、新たな入居者を募集せず、廃止、取り壊しを行う(解体12百万円)。							一般	0.0	0.0	0.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	1.1	1.1	

一 藪団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性		縮小										適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。				
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目			下水道接続・入居前修繕	1号棟解体			実施設計 屋根・外壁改修									
事業費		-	9.3	5.0	-	-	15.0	-	-	-	-	-				
財源	一般		9.3	5.0			7.5									
	国県補助						7.5									
	起債 その他															
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度				
取組項目		施設修繕	施設修繕	施設修繕	施設修繕	施設修繕	施設修繕	施設修繕	施設修繕	施設修繕	施設修繕	施設修繕				
事業費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1				
財源	一般															
	国県補助															
	起債 その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1				
設置年度		S49	耐用年数	45年	満了年	H31										
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等																
・2棟、10戸、全棟2階建の簡易耐火構造。																
・1号棟は用途廃止(4戸減)、解体(5百万円)。																
・浄化槽解体(50人槽)・公共下水接続必要(2百万円)。																
11年間合計		臨時	経常	合計												
事業費		29.3	1.1	30.4												
財源	一般	21.8	0.0	21.8												
	国県補助	7.5	0.0	7.5												
	起債	0.0	0.0	0.0												
	その他	0.0	1.1	1.1												

一 森団地

《担当部署： 地域整備課 》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。								
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目					屋根・外壁改修							
事業費		-	-	-	52.0	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般				26.0							
	国県補助				26.0							
	起債											
その他												
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
取組項目		設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
財源	一般											
	国県補助											
	起債											
その他		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
設置年度		S63		耐用年数		30年		満了年		H30		
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等												
・昭和63年、平成元年、2年に設置。												
・8棟、16戸、全棟木造2階建。												
・下水道管雨水流入防止対策工事必要。												
11年間合計		臨時		経常		合計						
事業費		52.0		6.6		58.6						
財源	一般	26.0		0.0		26.0						
	国県補助	26.0		0.0		26.0						
	起債	0.0		0.0		0.0						
	その他	0.0		6.6		6.6						

【7 市営住宅の11年間の概算費用】

(事業費単位：百万円)

臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
事業費	41.6	625.1	347.5	289.0	48.0	40.0	68.0	47.0	60.0	48.0	53.0
財 一 般	32.3	58.2	33.3	27.0	24.0	20.0	34.0	23.5	30.0	24.0	26.5
源 国県補助	9.3	290.9	171.2	144.0	24.0	20.0	34.0	23.5	30.0	24.0	26.5
起 債	0.0	276.0	143.0	118.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
事業費	10.5	10.8	10.8	10.8	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7
財 一 般	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
源 国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	10.5	10.8	10.8	10.8	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7

11年間合計	臨時	経常	合計
事業費	1,667.2	117.8	1,785.0
財 一 般	332.8	0.0	332.8
源 国県補助	797.4	0.0	797.4
起 債	537.0	0.0	537.0
その他	0.0	117.8	117.8

【全施設の11年間の概算費用】

(事業費単位：百万円)

臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
財 源	事業費	559.1	2,375.3	2,615.4	1,849.7	1,603.3	2,820.5	671.0	1,201.9	2,551.8	311.5	1,124.5
	一 般	359.8	1,132.7	1,491.5	471.1	348.2	122.5	408.7	133.1	169.1	89.6	95.0
	国県補助	30.4	332.9	195.7	205.1	611.8	1,350.0	69.0	551.5	1,262.0	59.0	554.5
	起 債	168.9	909.7	928.2	1,173.5	643.3	1,348.0	193.3	517.3	1,120.7	162.9	475.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
財 源	事業費	839.3	667.3	663.0	629.5	606.2	606.2	604.2	600.4	599.3	580.0	580.0
	一 般	581.4	579.1	574.8	541.3	515.6	515.6	510.0	506.7	505.6	489.0	489.0
	国県補助	33.1	36.5	36.5	36.5	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	36.5	36.5
	起 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	224.8	51.7	51.7	51.7	52.6	52.6	56.2	55.7	55.7	54.5	54.4

11年間合計		臨時	経常	合計
財 源	事業費	17,684.0	6,975.2	24,659.2
	一 般	4,821.3	5,808.3	10,629.6
	国県補助	5,221.9	405.6	5,627.5
	起 債	7,640.8	0.0	7,640.8
	その他	0.0	761.2	761.2

第3編 インフラ施設の管理に関する方針

この編では、道路、橋梁、水道、下水道、公園の5つの施設区分ごとに、概要や管理に関する方針を定めます。

1 道路

(1) 概要

本市が管理する市道は、平成28年3月末時点で、路線数が952路線、総延長が534,101m、道路部面積が2,858,323㎡あります。舗装率は94.1%で、改良率⁹は53.2%になっています。

道路種別	路線数	総延長(m)	道路部面積(㎡)
1級	48	71,886	567,772
2級	44	67,593	390,457
その他	860	394,622	1,900,094
合計	952	534,101	2,858,323

表 市道の内訳

(2) 修繕計画の策定

道路は、高度経済成長期に集中的に整備されたため、今後老朽化した道路が急速に増加し、修繕が必要な箇所が同じ時期に集中して発生することが見込まれます。そのため、従来どおり修繕すると、同じ時期に膨大な費用が必要となり、修繕が困難になることを懸念しています。

平成24年に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故をはじめ、道路構造物の破損、落下等により道路利用者や沿道住民に被害が及ぶ事故が全国的に発生しています。本市でも道路利用者や沿道住民に被害が及ぶ事故が発生することを懸念し、そのような事態を防ぐため、適切な点検による現状確認と、その結果に基づいた確かな修繕を行っています。

今後、厳しい財政状況が見込まれる中で、道路機能の維持と道路利用者や沿道住民の安全を確保するためには、将来の修繕費用を把握するとともに、限られた財源の中で道路の修繕を計画的に進める必要があります。

そこで、修繕の優先順位を明確にし、より危険なものから優先的に対策を行うことで道路利用者や沿道住民に対する被害発生を防止するとともに、毎年度の予算の平準化を目的として、「舗装修繕計画」、「法面工・土工構造物維持修繕計画」、「道路附属物維持修繕計画」を平成27年2月に策定しました。

(3) 舗装修繕計画の策定

ア 計画の策定

本市では、道路舗装の現状を明らかにするため、平成25年度に、1級市道、2級市道、2車線のそ

⁹ 改良率とは、道路構造令の規定に適合するように改良された道路(改良済道路)の延長の、道路全延長に対する比率のこと。

の他市道を対象に、ひび割れ、わだち掘れ、縦断凹凸(IRI)をみる路面性状調査を実施しました。その調査結果と設定した目標管理水準¹⁰から修繕候補区間を抽出し、修繕工法と単価を設定の上、修繕費用を算出しました。そして、修繕費用を踏まえ修繕候補区間を検討し、「舗装修繕計画」を策定しました。計画期間は平成27年度から平成41年度までの15年間です。

イ 計画の方針

「舗装修繕計画」では、次の方針を定めています。

- ①道路利用者や沿道住民に対する被害発生の可能性が高いと判断した区間を優先的に修繕します。
- ②ついで、「舗装修繕計画」策定以前に修繕区間が定められていた路線を修繕します。
- ③同一路線で修繕候補区間が複数箇所ある場合は、単年度でその路線の修繕工事を完了させ、工事の効率化と費用の削減を行います。

(4) 法面工・土工構造物維持修繕計画の策定

ア 計画の策定

本市では、平成25年度に、切土法面や盛土法面、擁壁など2,152箇所の法面工・土工構造物を対象に、点検調査を実施しました。その調査結果から、何らかの修繕を実施すべきものを抽出し、修繕工法と単価を設定の上、修繕費用を算出しました。そして、修繕費用を踏まえ修繕の優先順位を検討し、「法面工・土工構造物維持修繕計画」を策定しました。計画期間は平成27年度から平成37年度までの11年間です。

イ 計画の方針

「法面工・土工構造物維持修繕計画」では、次の方針を定めています。

- ①道路利用者や沿道住民に対する被害が大きくなる可能性のあるものを優先的に修繕します。
- ②ついで、修繕の緊急度を示す「危険度」を設定し、危険度の高いものから計画的に修繕します。
- ③計画対象以外のものについては、経過観察を行います。

ウ 法面工・土工構造物点検の実施

通常点検により法面工・土工構造物の状態を把握し、適切な維持管理を行います。地震や台風、豪雨などの自然災害が発生したときは、異常時点検を実施します。

また、通常点検、異常時点検により修繕を優先すべき劣化や損傷が発見された場合には、必要に応じて「法面工・土工構造物維持修繕計画」を見直します。

(5) 道路附属物維持修繕計画

ア 計画の策定

本市では、平成25年度に、道路案内標識や道路警戒標識、道路照明灯など895基の道路附属物を対象に、点検調査を実施しました。その調査結果から、何らかの修繕を実施すべきものを抽出し、修繕方法と単価を設定の上、修繕費用を算出しました。そして、修繕費用を踏まえ修繕の優先順位を検討し、「道路附属物維持修繕計画」を策定しました。計画期間は平成27年度から平成30年度

¹⁰ 本市が平成25年度に実施した路面性状調査では、ひび割れ率20%以上、わだち掘れ量30mm以上を修繕候補区間とする目標管理水準として設定。

までの4年間です。

イ 計画の方針

「道路附属物維持修繕計画」では、次の方針を定めています。

- ①道路利用者や沿道住民に対する被害が大きくなる可能性のあるものを優先的に修繕します。
- ②ついで、修繕の優先順位が高いものから計画的に修繕します。

ウ 道路附属物点検の実施

通常点検により道路附属物の状態を把握し、適切な維持管理を行います。地震や台風、豪雨などの自然災害が発生したときは、異常時点検を実施します。

また、通常点検、異常時点検により修繕を優先すべき劣化や損傷が発見された場合には、必要に応じて「道路附属物維持修繕計画」を見直します。

(6) 管理に関する方針

「舗装修繕計画」、「法面工・土工構造物維持修繕計画」、「道路附属物維持修繕計画」に基づき、道路の効果的かつ効率的な維持管理、修繕を行います。

2 橋梁

(1) 概要

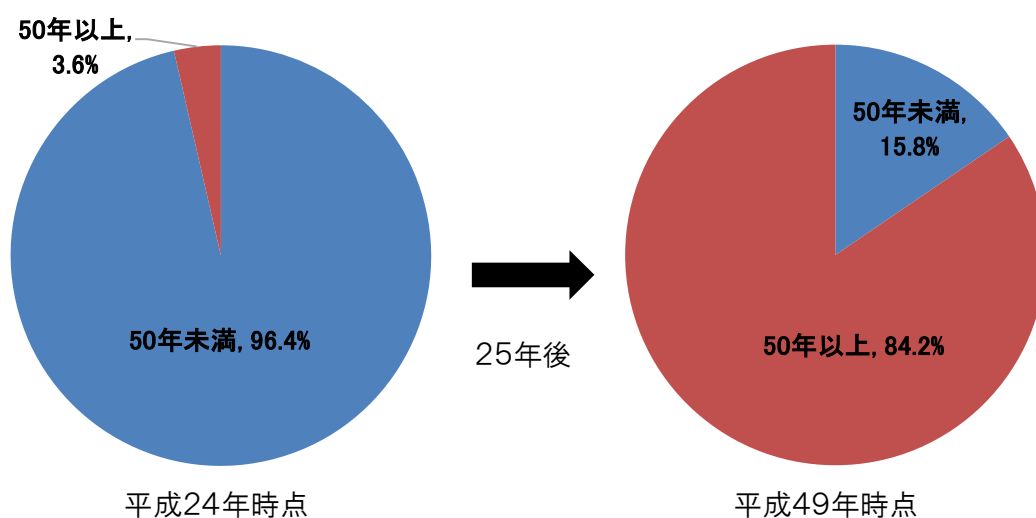
本市が管理する橋梁は、平成28年3月末時点で、数が279橋、延長が2,874m、面積が20,766㎡あります。

(2) 道路橋長寿命化修繕計画の策定

ア 計画の策定

橋梁は、道路が高度経済成長期に集中的に整備されるのにあわせて整備されたため、今後老朽化した橋梁が急速に増加します。

本市が管理する橋梁のうち、整備から50年を経過する高齢化橋梁は、平成24年時点で10橋、



資料：道路橋長寿命化修繕計画

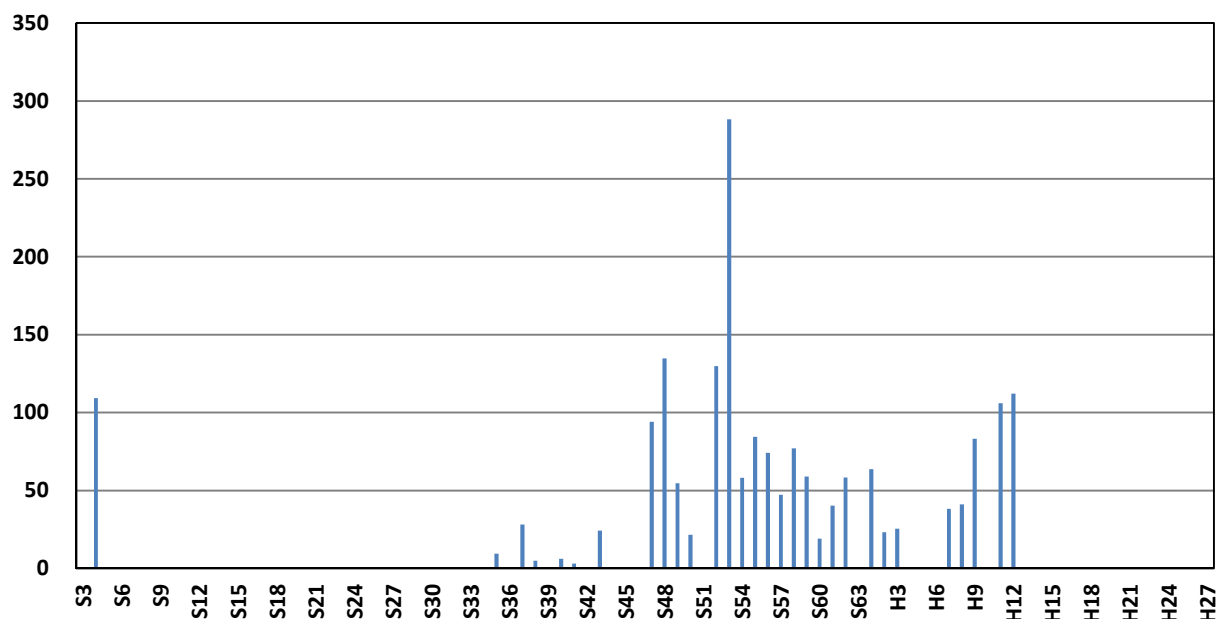
図 高齢化橋梁の割合の変化

3. 6%でしたが、平成49年時点では235橋、84. 2%となり、急速に高齢化橋梁の占める割合が増大します。つまり、従来どおりの修繕や架け替えをすると、同じ時期に膨大な費用が必要となるため、修繕や架け替えが困難になります。

今後、厳しい財政状況が見込まれる中で、橋梁機能の維持と橋梁利用者の安全を確保するためには、将来の維持管理・修繕の費用を把握するとともに、限られた財源の中で橋梁の維持管理・修繕を計画的に進める必要があります。

そこで、今後増大する橋梁の修繕に対応し、毎年度の予算の平準化とライフサイクルコスト¹¹の縮減を目的として、「道路橋長寿命化修繕計画」を平成25年3月に策定しました。

(単位:m)



※整備年度が不明のものを除く。

図 橋梁の整備年度別延長

イ 計画の方針

「道路橋長寿命化修繕計画」では、次の方針を定めています。

- ①点検や修繕を適切に実施するとともに、状況に応じた速やかな緊急対策を行い、橋梁の安全を確保します。
- ②維持管理を効率化し長寿命化することで、ライフサイクルコストを抑制します。
- ③PDCAサイクルにより、常に見直しを行い、個々の橋梁の安全を確保するとともに、より効率的な維持管理を行います。

ウ 橋梁点検の実施

通常点検と定期点検により橋梁の状態を把握し、計画的な維持管理につなげます。地震や台風、豪雨などの自然災害が発生したときは、異常時点検を実施します。

また、通常点検、定期点検、異常時点検により修繕を優先すべき劣化や損傷が発見された場合に

¹¹ ライフサイクルコストとは、施設の建築から、維持管理、解体・廃棄に至るまで、施設の全生涯に要する費用の総額のこと。

は、必要に応じて「道路橋長寿命化修繕計画」を見直します。

(3) 管理に関する方針

「道路橋長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の効率的かつ効果的な維持管理、修繕を行い、長寿命化によりライフサイクルコストを削減します。

3 水道

(1) 概要

本市の水道事業は、旧社町が昭和32年に、旧滝野町が昭和41年に、旧東条町が昭和45年に創設認可を受けました。平成18年3月の加東市誕生からも、旧町ごとの水道事業を運営してきましたが、平成20年4月に1つの水道事業に統合しました。

平成28年3月末時点で、本市の水道管の総延長は434,961mで、うち導水管が7,394m、送水管が3,375m、配水管が424,192mあります。取水場は3箇所、浄水場は3箇所、ポンプ所は12箇所、配水池は13箇所あります。水道の普及率は99.5%、給水人口は39,629人、1日平均配水量は14,938 m^3 となっています。

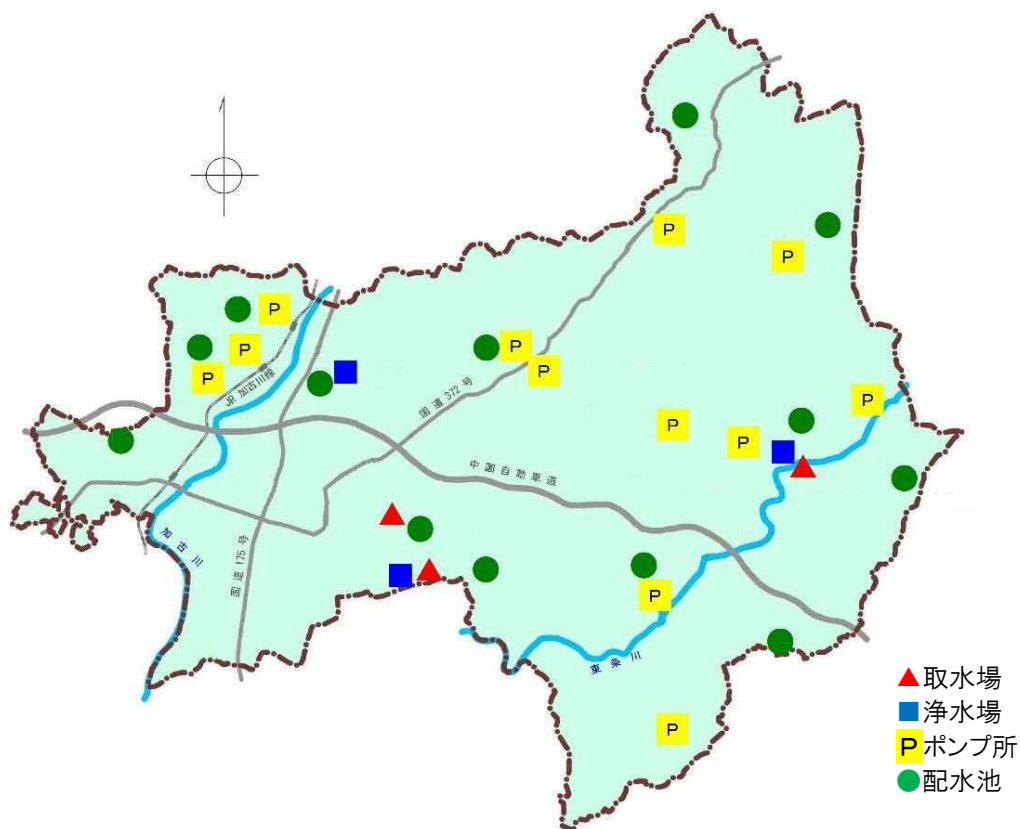


図 主な水道施設の位置図

(2) 水道ビジョンの策定

ア ビジョンの策定

本市の水道事業は、旧町ごとに水道事業を開始して以来、市内全域への水道水供給を目指し、給水区域を拡張してきました。近年、ライフラインとしての水道の役割は重要性を増しており、水質管

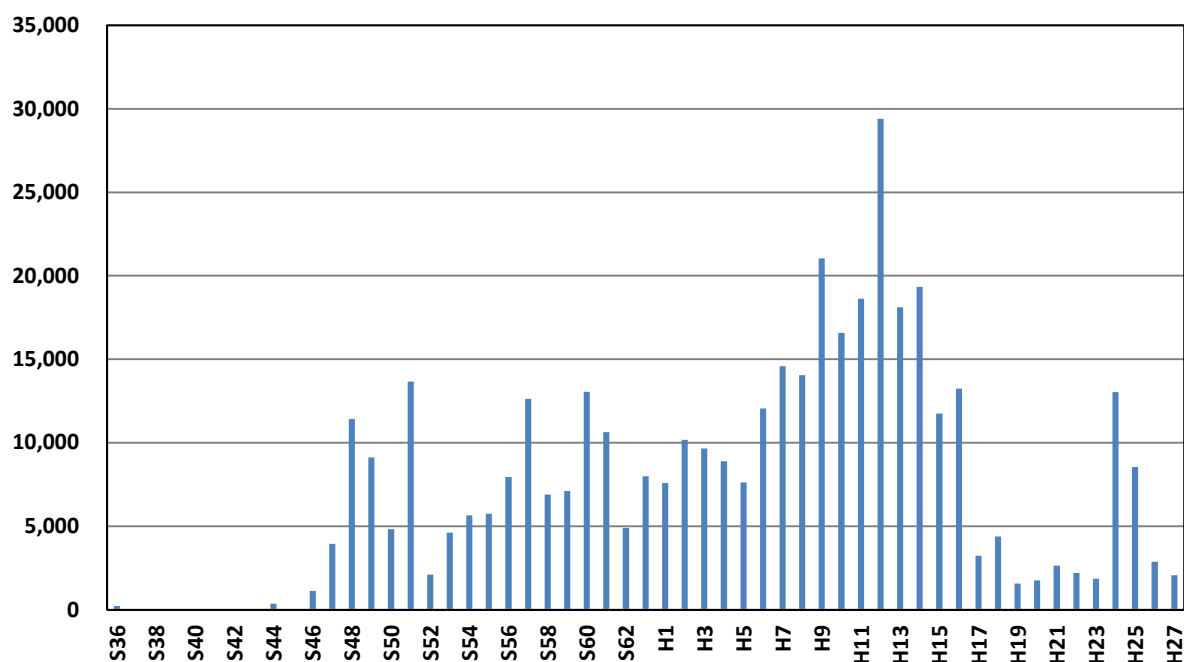
理、安定給水、環境への配慮、健全な財政運営など水道事業全般について、更なる充実が求められています。

一方で、市の人口の減少に伴い給水人口も減少し、水道料金収入が減少すると見込まれ、老朽化した施設の更新に多額の費用が必要となることから、厳しい事業経営となる見込みです。

そこで、本市の水道事業の将来像とその実現方策を示した、「水道ビジョン」を平成21年3月に策定しました。計画期間は、平成21年度から平成30年度までの10年間です。

なお、平成31年度以降の本市の水道事業の将来像とその実現方策については、平成30年度に策定する新しい「水道ビジョン」で示します。

延長(単位:m)



※整備年度が不明のものを除いています。

図 水道管の整備年度別延長

イ ビジョンの施策目標

「水道ビジョン」では、水道施設に関して次の施策目標を定めています。

①水道施設の耐震化

取水場、浄水場、ポンプ所、配水池について耐震診断調査を実施し、耐震性を有しているか否かを判定した上で、耐震性能が不足しているものについては補強、改築等の対策を講じます。

また、水道管の耐震化については、多大な費用を要するため、耐震性能が劣るとされる硬質塩化ビニール管の耐震管への布設替えを進め、新たに布設する水道管については耐震管を採用します。

②水道施設の老朽化対策

取水場、浄水場、ポンプ所、配水池について劣化診断調査を実施し、劣化や損傷の程度に応じて補修、修繕します。補修、修繕等の対策は、耐震化対策とあわせて実施するなど効率的に取り組めます。

水道管については、漏水や赤水などが発生した路線を優先して更新します。

(3) 水道事業経営戦略の策定

水道事業の経営方針を示し、事業経営の効率化と健全化を目的として、「水道事業経営戦略」を平成29年度に策定します。

(4) 管理に関する方針

平成30年度までは「水道ビジョン」に基づき、それ以降は「水道事業経営戦略」と新しい「水道ビジョン」に基づき、水道施設の長寿命化を進めながら、適正な維持管理を計画的に行います。

4 下水道

(1) 概要

本市の生活排水は、公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、コミュニティ・プラント事業により処理しています。公共下水道事業は、加古川上流処理区が平成4年度から、東条処理区が平成10年度から供用開始しています。農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、コミュニティ・プラント事業は、平成8年度から平成15年度までの間に順次供用開始しています。

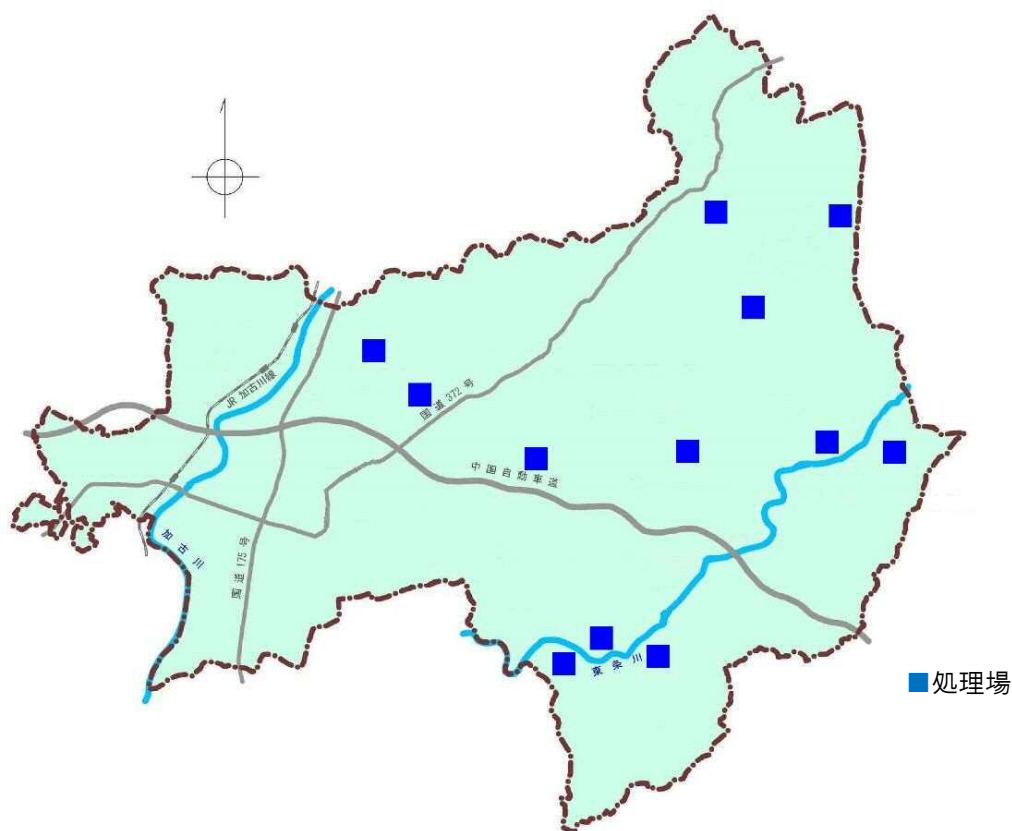
本市の雨水事業は、加古川上流処理区が昭和54年度に、東条処理区が平成2年度に事業を着手して以来、市街地における雨水排水能力の低い地域から、既設水路等を活用しながら整備を進めています。

平成28年3月末時点で、本市の下水道管の総延長は455,100m、処理場は12箇所、ポンプ場は203箇所あります。下水道の普及率は96.1%、水洗化率は93.4%、水洗化人口は35,749人、1日平均処理水量は12,169m³となっています。

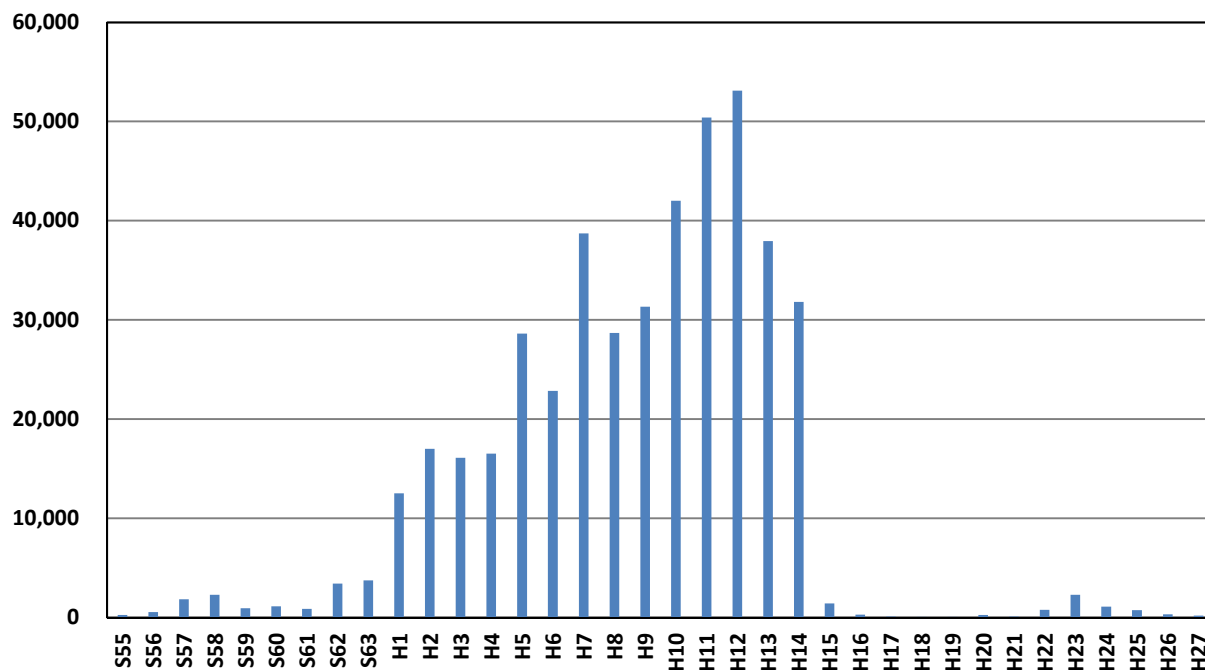
雨水の整備対象区域745haに対して、整備済区域は約552haで、都市浸水対策達成率は約74%となっています。

事業の種別		事業の概要
生活排水		
	公共下水道事業	市街地における公衆衛生の向上を目的として、下水を処理する事業
	農業集落排水事業	農業用排水の水質保全を目的として、農業集落における、し尿や生活排水などの汚水や汚泥を処理する事業
	小規模集合排水処理事業	施設が小規模なもので、し尿や生活排水などの汚水を集合的に処理する事業
	コミュニティ・プラント事業	公的機関や民間の開発行為による住宅団地や既存集落で、し尿や生活排水などの汚水を処理する事業
雨水排水		
	雨水事業	降った雨を速やかに排除し、浸水被害を防止するため、雨水を処理する事業

表 下水道事業の概要



延長(単位:m)



※整備年度が不明のものを除いています。

図 下水道管の整備年度別延長

イ 経営戦略の行動計画

「下水道事業経営戦略」では、下水道施設に関して次の行動計画を定めています。

①長寿命化計画の策定

東条処理区の処理場と老朽化したポンプ場の長寿命化計画を策定しています。

②管路施設点検調査の実施

国道や県道など交通量が多い道路や軌道に布設した下水道管、地震時の防災拠点や避難所からの下水道管、機能が停止した場合に影響が大きい下水道管は、テレビカメラ調査¹²による点検調査を行います。

③雨水事業の継続的な実施

既存の水路等を活用しながら引き続き雨水事業を実施し、ゲリラ豪雨¹³などによる浸水被害を低減します。

(4) 管理に関する方針

「下水道ビジョン」と「下水道事業経営戦略」に基づき、下水道施設の長寿命化を進めながら、適正な維持管理を計画的に行います。

¹² テレビカメラ調査とは、下水道管のたるみ、腐食、破損、クラックなどの劣化状況や流下を阻害する堆積物の有無について、上流マンホールから下流マンホールまでテレビカメラを移動させて撮影することにより、下水道管の状態を確認する調査のこと。人が入れない下水道管の調査が可能。

¹³ ゲリラ豪雨とは、突発的に発生し、局地的に限られた地域に降る激しい豪雨のこと。

5 公園

(1) 概要

本市が管理する公園は、平成28年3月末時点で、数が71箇所、面積が42.88haあります。うち都市公園が49箇所、36.31ha、その他公園が22箇所、6.57haとなっています。

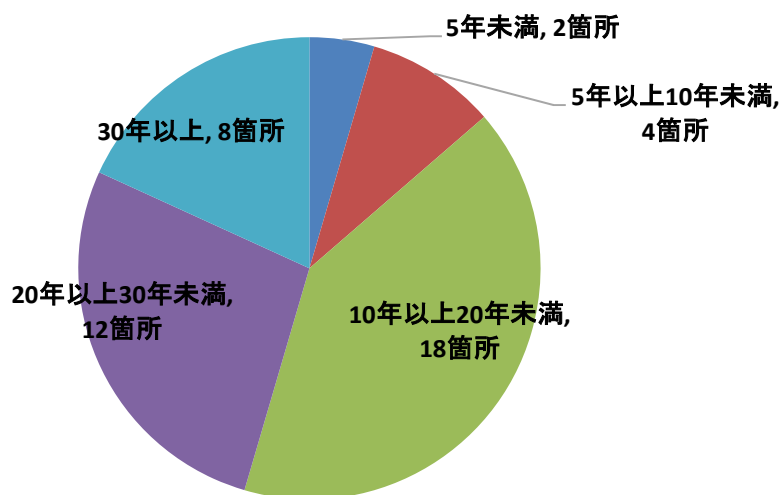
公園種別	数	面積 (ha)
都市公園	49	36.31
街区公園	31	8.56
近隣公園	3	6.40
総合公園	2	14.10
都市緑地	13	7.25
その他公園	22	6.57
合 計	71	42.88

表 公園の内訳

(2) 公園施設長寿命化計画の策定

ア 計画の策定

平成26年3月末時点で、市が管理する公園は68箇所、そのうち都市公園は44箇所ありました。都市公園44箇所の平成26年3月末時点の経過年数をみると、供用開始から30年以上経過した公園は8箇所でしたが、平成36年には20箇所に達します。また、公園施設の補修、修繕等を進めてきましたが、劣化の進行や破損箇所が見られる施設が多くなっています。



資料：公園施設長寿命化計画

図 都市公園の供用開始からの年数と箇所数

今後、厳しい財政状況が見込まれる中で、公園利用者の安全を確保し、施設機能を維持するためには、将来の修繕・更新の費用を把握するとともに、限られた財源の中で公園施設の修繕等を計画的に進める必要があります。

そこで、長期的な施設機能の維持と安全の確保、長寿命化によるライフサイクルコストの削減を目

的として、「公園施設長寿命化計画」を平成26年3月に策定しました。計画期間は平成27年度から平成36年度までの10年間です。

「公園施設長寿命化計画」は、平成26年3月末時点で市が管理していた公園68箇所のうち、遊具やトイレなど公園施設のない都市緑地等を除いた52箇所を対象としています。対象としている公園52箇所の修繕等に係る費用は、平成27年度から平成36年度までの10年間で、約11億8900万円と試算しています。

(単位:百万円)

H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	合計
112	122	117	128	107	111	124	114	125	129	1,189

資料:公園施設長寿命化計画

表 公園施設の年度別修繕等の費用

イ 計画の方針

「公園施設長寿命化計画」では、次の方針を定めています。

①日常の管理方針

清掃・保守・修繕と日常点検は、これまで実施してきた維持管理体制を継続するとともに、巡回・点検計画や清掃管理計画など維持管理計画の導入により、公園施設の機能を維持し、安全を確保します。特に点検項目・頻度等の過不足について継続的に見直し、必要に応じて維持管理計画を修正します。

②長寿命化のための基本方針

公園施設のうち、遊具、トイレ、照明灯、四阿^{あずまや}¹⁴、パーゴラ¹⁵など施設の劣化や損傷が致命的になる前に適切な補修、修繕を行うことでライフサイクルコストの縮減効果が得られるものを「予防保全型」に、園路・広場の舗装、ベンチ、テーブル、ネットフェンスなど「予防保全型」に分類されないものを「事後保全型」に分類します。「予防保全型」に分類した施設については、定期的な健全度調査により劣化や損傷の状態を確認し、劣化や損傷が致命的になる前に適切な補修、修繕を行うことで施設の長寿命化を進め、ライフサイクルコストの縮減と安全の確保を行います。「事後保全型」に分類した施設については、巡回や日常点検により施設機能を維持し、安全を確保します。

③施設更新の方針

公園施設について適正な維持管理により長寿命化を進め、維持管理水準を維持できなくなった時点で更新します。公園施設の更新に係る年次計画の策定に当たっては、公園を利用する子どもの安全を確保するために、遊具の更新を優先して行います。

(3) 管理に関する方針

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の長期的な安全の確保と施設機能の維持を行い、長寿命化によりライフサイクルコストを縮減します。

¹⁴ 四阿とは、壁がなく、4本の柱で屋根を支える、休憩や眺望のための建物のこと。

¹⁵ パーゴラとは、ツタやバラなどのつる性植物を絡めさせるため、格子に組んだ棚のこと。

加東市協働部企画協働課

〒673-1493 兵庫県加東市社 50 番地

Tel 0795-43-0388 Fax 0795-42-5633

<http://www.city.kato.lg.jp/>